

令和 5 年 度

白石市 一般 特別 会計決算審査意見書

白石市 監 査 委 員

白 監 第 131 号
令和6年8月28日

白 石 市 長 山 田 裕 一 殿

白石市監査委員 古 山 光 春

白石市監査委員 四 竈 英 夫

令和5年度白石市各会計歳入歳出
決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度白石市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	2
第3. 審 査 の 方 法	2
第4. 審 査 の 結 果	2
I. 一般会計・特別会計	
1. 決算の総括	3
2. 一般会計歳入歳出決算	4
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	2 4
(3) 繰出金	3 2
3. 特別会計歳入歳出決算	3 3
(1) 国民健康保険特別会計	3 4
(2) 介護保険特別会計	3 6
(3) 後期高齢者医療特別会計	3 7
4. 収入未済額及び不納欠損額	3 9
(1) 収入未済額	3 9
(2) 不納欠損額	4 0
II. 財産に関する調書	4 1
III. 基金の運用状況	4 4
IV. む す び	4 6
V. 資 料	4 8

凡 例

本文中の構成比率は、内訳と合計の比率が一致しない場合がある。

令和 5 年 度

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 財産に関する調書並びに基金の運用状況審査意見

第 1. 審 査 の 対 象

1. 一 般 会 計

- (1) 令和 5 年度白石市一般会計歳入歳出決算

2. 特 別 会 計

- (1) 令和 5 年度白石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和 5 年度白石市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 5 年度白石市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3. 財 産 に 関 す る 調 書

4. 基 金 の 運 用 状 況

- (1) 白石市財政調整基金
- (2) 白石市奨学資金貸付基金
- (3) 白石市国民健康保険事業財政調整基金
- (4) 白石市土地開発基金
- (5) 白石市肉用牛貸付基金
- (6) 白石市高額療養費貸付基金
- (7) 白石市郷土資料館建設基金
- (8) 白石市都市整備基金
- (9) 白石市減債基金
- (10) 白石市長寿社会対策基金
- (11) 白石市武家屋敷管理基金
- (12) 白石市松竹梅福祉基金
- (13) 白石市 2 1 世紀の田園文化創造基金
- (14) 白石市国際交流基金
- (15) 白石市介護保険事業財政調整基金
- (16) 白石市スキー場基金
- (17) 白石城基金
- (18) 白石市子育て応援住宅基金
- (19) 白石市庁舎建設基金
- (20) 白石市森林環境譲与税基金
- (21) しろいし Sun P a r k 基金
- (22) 白石市企業版ふるさと納税基金
- (23) 白石みらい教育基金

第2. 審 査 の 期 間

令和6年7月10日から令和6年8月9日まで

第3. 審 査 の 方 法

令和5年度白石市各会計歳入歳出決算の審査は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、また、関係職員の説明を聴取するなどにより審査した。

第4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正であると認めた。

決算等の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

I. 一般会計・特別会計

1. 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおり、予算現額30,217,736,871円に対し、歳入決算額は28,324,515,827円、歳出決算額は27,011,779,760円となっており、歳入歳出差引額は1,312,736,067円である。

これを前年度と比較すると、歳入では158,571,581円(0.56%)増加、歳出では211,403,318円(0.78%)減少したが、歳入歳出差引額では369,974,899円(39.24%)増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入で93.73%(前年度97.04%)、歳出で89.39%(前年度93.79%)である。

実質収支額は、歳入歳出差引額(形式収支)1,312,736,067円から翌年度へ繰越すべき財源395,470,946円差引いた917,265,121円である。

実質収支額の内訳は、一般会計で537,673,636円、特別会計で379,591,485円となっている。

第1表

(単位：円，%)

年 度 区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
				増 減 額	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	21,759,260,871	20,594,187,642	1,165,073,229	5.66	19,943,662,501
	歳入決算額	20,035,284,564	19,849,239,605	186,044,959	0.94	19,441,861,047
	執 行 率	92.08	96.38	△ 4.30	—	97.48
	歳出決算額	19,102,139,982	19,272,176,378	△ 170,036,396	△ 0.88	18,524,671,800
	執 行 率	87.79	93.58	△ 5.79	—	92.89
	歳入歳出差引額	933,144,582	577,063,227	356,081,355	61.71	917,189,247
	翌年度へ繰越すべき財源	395,470,946	177,624,871	217,846,075	122.64	281,452,642
	実質収支額	537,673,636	399,438,356	138,235,280	34.61	635,736,605
特 別 会 計	予 算 現 額	8,458,476,000	8,430,359,000	28,117,000	0.33	8,278,065,000
	歳入決算額	8,289,231,263	8,316,704,641	△ 27,473,378	△ 0.33	8,169,381,497
	執 行 率	98.00	98.65	△ 0.65	—	98.69
	歳出決算額	7,909,639,778	7,951,006,700	△ 41,366,922	△ 0.52	7,889,702,125
	執 行 率	93.51	94.31	△ 0.80	—	95.31
	歳入歳出差引額	379,591,485	365,697,941	13,893,544	3.80	279,679,372
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—	0
	実質収支額	379,591,485	365,697,941	13,893,544	3.80	279,679,372
合 計	予 算 現 額	30,217,736,871	29,024,546,642	1,193,190,229	4.11	28,221,727,501
	歳入決算額	28,324,515,827	28,165,944,246	158,571,581	0.56	27,611,242,544
	執 行 率	93.73	97.04	△ 3.31	—	97.84
	歳出決算額	27,011,779,760	27,223,183,078	△ 211,403,318	△ 0.78	26,414,373,925
	執 行 率	89.39	93.79	△ 4.40	—	93.60
	歳入歳出差引額	1,312,736,067	942,761,168	369,974,899	39.24	1,196,868,619
	翌年度へ繰越すべき財源	395,470,946	177,624,871	217,846,075	122.64	281,452,642
	実質収支額	917,265,121	765,136,297	152,128,824	19.88	915,415,977

２．一般会計歳入歳出決算

一般会計の収支決算状況は第２表のとおりである。

決算額は、歳入20,035,284,564円(前年度比0.94%増)、歳出19,102,139,982円(前年度比0.88%減)で、歳入歳出差引額(形式収支)は933,144,582円(前年度比61.71%増)となり、この差引額から繰越明許費として翌年度へ繰越すべき財源395,470,946円を引いた537,673,636円が当年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支399,438,356円を差引いた単年度収支は138,235,280円の黒字となり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金122,189,582円を加え、財政調整基金からの取り崩し額892,000,000円を差し引いた実質単年度収支は631,575,138円の赤字となった。

一般会計収支決算状況

第２表

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和５年度	令和４年度	前年度比較		令和３年度
			増 減 額	増減率	
歳 入 総 額 (A)	20,035,284,564	19,849,239,605	186,044,959	0.94	19,441,861,047
歳 出 総 額 (B)	19,102,139,982	19,272,176,378	△ 170,036,396	△ 0.88	18,524,671,800
形 式 収 支 (A)-(B) (C)	933,144,582	577,063,227	356,081,355	61.71	917,189,247
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	395,470,946	177,624,871	217,846,075	122.64	281,452,642
当年度実質 収支 (C)-(D) (E)	537,673,636	399,438,356	138,235,280	34.61	635,736,605
前 年 度 実 質 収 支 (F)	399,438,356	635,736,605	△ 236,298,249	△ 37.17	503,745,310
単年度収支 (E)-(F) (G)	138,235,280	△ 236,298,249	374,533,529	158.50	131,991,295
積 立 金 (H)	122,189,582	3,535,822	118,653,760	3,355.76	588,602,010
地 方 債 繰上償還金 (I)	0	0	0	—	0
積 立 金 取り崩し額 (J)	892,000,000	500,000,000	392,000,000	78.40	4,200,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)	△ 631,575,138	△ 732,762,427	101,187,289	△ 13.81	716,393,305

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、第3表のとおりである。

歳入決算は、予算現額21,759,260,871円に対し、調定額は20,328,742,959円、収入済額は20,035,284,564円で、収入率は98.56%となっている。

また、不納欠損額は20,132,396円で調定額の0.10%となっており、収入未済額は273,328,872円で調定額の1.34%である。

これを前年度と比較すると、予算現額が1,165,073,229円(5.66%)、調定額が169,898,329円(0.84%)、収入済額が186,044,959円(0.94%)、収入未済額が6,395,295円(2.40%)増加、不納欠損額は22,635,781円(52.93%)減少している。

不納欠損額の内訳は、第3表－1のとおりであり、収入未済額の内訳については、第3表－2のとおりである。

歳 入 決 算 総 括 表

第3表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
予算現額	21,759,260,871	20,594,187,642	1,165,073,229	5.66	19,943,662,501
調 定 額 (A)	20,328,742,959	20,158,844,630	169,898,329	0.84	19,764,626,928
収入済額 (B)	20,035,284,564	19,849,239,605	186,044,959	0.94	19,441,861,047
不納欠損額	20,132,396	42,768,177	△ 22,635,781	△ 52.93	27,729,545
収入未済額	273,328,872	266,933,577	6,395,295	2.40	295,036,336
収 入 率 (B) / (A)	98.56	98.46	0.10	—	98.37
収入済額中 還付未済額	2,873	96,729	△ 93,856	△ 97.03	—

不 納 欠 損 額 内 訳

第3表－1

(単位：件，円)

区 分 \ 税 目	地方税法第15条の7 ・執行停止3年 ・執行停止即欠損		地方税法第18条 ・5年時効 (財産がない、生活窮迫、 所在不明)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	37	1,355,287	62	2,555,149	99	3,910,436
固 定 資 産 税	55	4,252,765	96	10,322,326	151	14,575,091
軽 自 動 車 税	27	187,700	63	493,400	90	681,100
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	(55)	281,795	(96)	683,974	(151)	965,769
計	119	6,077,547	221	14,054,849	340	20,132,396

収 入 未 済 額 内 訳

第3表－2

(単位：円，％)

款別	科 目	金 額	構成比率	内 訳	
1	市 税	213,623,197	78.15	市 民 税	75,053,835
				固 定 資 産 税	114,250,782
				軽 自 動 車 税	8,024,710
				特 別 土 地 保 有 税	8,729,108
				入 湯 税	0
				都 市 計 画 税	7,564,762
13	分 担 金 及 び 金 負 担	958,000	0.35	児 童 福 祉 費 金 負 担	958,000
14	使 用 料 及 び 料 手 数	49,846,768	18.24	道 路 使 用 料	1,607,925
				住 宅 使 用 料	48,238,843
21	諸 収 入	8,900,907	3.26	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,497,246
				各 種 実 費 負 担 徴 収 金	36,000
				学 校 給 食 セ ン タ ー 給 食 費 金 徴 収 金	3,756,956
				返 還 金	3,553,739
				雑 入	56,966
計		273,328,872	100.00		

※還付未済額を含む。

① 財源別歳入決算額

財源別の歳入決算額の状況は、第4表及び第5表のとおりである。

ア. 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は10,835,052,300円(構成比率54.08%)、特定財源は9,200,232,264円(構成比率45.92%)となっている。

各財源の内訳は資料5(1)で示しているが、一般財源は、前年度と比較すると、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、配当割交付金などが増加したが、繰越金、地方交付税、市税などが減少したことにより405,362,745円(3.61%)減少し10,835,052,300円となった。

また、特定財源は、前年度と比較すると、諸収入、国庫支出金、寄附金などが減少したが、繰入金、市債、使用料及び手数料などが増加したことにより591,407,704円(6.87%)増加し9,200,232,264円となった。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源では、地方交付税が5,003,599,000円(24.97%)、市税が4,267,413,845円(21.30%)である。特定財源では、国庫支出金が3,038,325,938円(15.17%)、繰入金が2,320,585,000円(11.58%)である。

一 般 財 源 及 び 特 定 財 源 別 決 算 額

第4表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		前年度比較		令和3年度
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率	決 算 額
一 般 財 源	10,835,052,300	54.08	11,240,415,045	56.63	△ 405,362,745	△ 3.61	11,077,733,145
特 定 財 源	9,200,232,264	45.92	8,608,824,560	43.37	591,407,704	6.87	8,364,127,902
計	20,035,284,564	100.00	19,849,239,605	100.00	186,044,959	0.94	19,441,861,047

イ. 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は8,541,083,392円(構成比率42.63%)、依存財源は11,494,201,172円(構成比率57.37%)となっている。

各財源の内訳は資料5(2)で示しているが、自主財源は、前年度と比較すると、諸収入、繰越金、寄附金などが減少したが、繰入金、使用料及び手数料、財産収入が増加したことにより546,734,089円(6.84%)増加した。

また、依存財源は、前年度と比較すると、市債、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金などが増加したが、国庫支出金、地方交付税、県支出金などが減少したことにより360,689,130円(3.04%)減少した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では、市税が4,267,413,845円(21.30%)、繰入金が2,320,585,000円(11.58%)であり、依存財源では、地方交付税が5,003,599,000円(24.97%)、国庫支出金が3,038,325,938円(15.17%)である。

自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 別 決 算 額

第5表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		前年度比較		令和3年度
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率	決 算 額
自 主 財 源	8,541,083,392	42.63	7,994,349,303	40.28	546,734,089	6.84	6,355,064,774
依 存 財 源	11,494,201,172	57.37	11,854,890,302	59.72	△ 360,689,130	△ 3.04	13,086,796,273
計	20,035,284,564	100.00	19,849,239,605	100.00	186,044,959	0.94	19,441,861,047

② 款別歳入決算額

款別の歳入決算額の状況は第6表のとおりで、前年度と比べ繰入金が1,754,680,361円(310.07%)、市債が305,427,000円(29.22%)、使用料及び手数料が15,837,413円(9.70%)など増加している。一方、諸収入が865,560,671円(53.18%)、国庫支出金が445,611,726円(12.79%)、繰越金が222,026,020円(37.05%)など減少している。

款別構成比率は、地方交付税の24.97%が最も大きく、以下主なものは、市税の21.30%、国庫支出金の15.17%、繰入金の11.58%となっており、これらで73.02%を占めている。

款別歳入決算額の状況

第6表

(単位：円，%)

年度 款別	令和5年度		令和4年度		前年度比較		令和3年度
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額
1 市 税	4,267,413,845	21.30	4,288,071,792	21.60	△ 20,657,947	△ 0.48	4,168,699,342
2 地方譲与税	207,847,000	1.04	206,420,000	1.04	1,427,000	0.69	201,680,000
3 利子割交付金	875,000	0.01	910,000	0.00	△ 35,000	△ 3.85	1,408,000
4 配当割交付金	13,332,000	0.07	11,074,000	0.06	2,258,000	20.39	12,706,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,422,000	0.08	8,694,000	0.04	6,728,000	77.39	14,533,000
6 法人事業税金交付金	76,799,000	0.38	74,601,000	0.38	2,198,000	2.95	59,316,000
7 地方消費税金交付金	811,083,000	4.05	820,785,000	4.13	△ 9,702,000	△ 1.18	816,854,000
8 ゴルフ場利用税交付金	8,783,228	0.04	7,603,006	0.04	1,180,222	15.52	7,391,759
9 環境性能割交付金	21,996,000	0.11	18,614,000	0.09	3,382,000	18.17	17,870,000
10 地方特例金交付金	25,665,000	0.13	26,928,000	0.14	△ 1,263,000	△ 4.69	109,988,000
11 地方交付税	5,003,599,000	24.97	5,174,294,000	26.07	△ 170,695,000	△ 3.30	5,238,984,000
12 交通安全対策特別交付金	2,827,000	0.01	3,127,000	0.02	△ 300,000	△ 9.59	3,613,000
13 分担金及び負担金	55,287,664	0.28	58,216,797	0.29	△ 2,929,133	△ 5.03	58,273,778
14 使用料及び手数料	179,171,143	0.89	163,333,730	0.82	15,837,413	9.70	158,993,050
15 国庫支出金	3,038,325,938	15.17	3,483,937,664	17.55	△ 445,611,726	△ 12.79	3,909,173,840
16 県支出金	914,785,006	4.57	972,610,632	4.90	△ 57,825,626	△ 5.95	1,514,484,674
17 財産収入	42,869,084	0.21	33,014,728	0.17	9,854,356	29.85	30,967,295
18 寄附金	536,518,525	2.68	658,982,795	3.32	△ 122,464,270	△ 18.58	766,264,464
19 繰入金	2,320,585,000	11.58	565,904,639	2.85	1,754,680,361	310.07	59,532,000
20 繰越金	377,263,227	1.88	599,289,247	3.02	△ 222,026,020	△ 37.05	424,690,044
21 諸収入	761,974,904	3.80	1,627,535,575	8.20	△ 865,560,671	△ 53.18	687,644,801
22 市 債	1,350,715,000	6.74	1,045,288,000	5.27	305,427,000	29.22	1,178,794,000
23 自動車取得税交付金	2,147,000	0.01	4,000	0.00	2,143,000	53,575.00	—
合 計	20,035,284,564	100.00	19,849,239,605	100.00	186,044,959	0.94	19,441,861,047

* 構成比率は少数第3位を四捨五入し第2位まで表示。

③ 各 款 の 決 算 状 況

第 1 款 市 税

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額(A)	4,162,264,000	4,222,332,000	△ 60,068,000	△ 1.42	4,050,711,000
調 定 額(B)	4,501,166,565	4,545,146,396	△ 43,979,831	△ 0.97	4,438,000,128
収入済額(C)	4,267,413,845	4,288,071,792	△ 20,657,947	△ 0.48	4,168,699,342
収 入 率(C)/(B)	94.81	94.34	0.47	—	93.93
不納欠損額	20,132,396	42,768,177	△ 22,635,781	△ 52.93	27,709,545
収入未済額	213,623,197	214,403,156	△ 779,959	△ 0.36	241,591,241
収入済額中還付未済額	2,873	96,729	△ 93,856	△ 97.03	—

自主財源のおおもとを占める市税の収入済額は 4,267,413,845円 で、前年度と比較すると 20,657,947円 (0.48%) 減少しており、歳入総額に占める割合 (構成比率) は、第 6 表のとおり 21.30% で、前年度と比較すると 0.30 ポイント減少している。

税目別収入済額比較表 (表一①) で主な税目別の決算額を前年度と比較すると、固定資産税が 17,007,790円 (0.79%)、都市計画税が 3,049,814円 (2.19%)、軽自動車税が 1,241,210円 (0.99%) などが増収となっているが、市民税が 40,719,624円 (2.51%)、市たばこ税が 1,073,879円 (0.42%)、入湯税が 163,450円 (2.97%) の減収となった。

年度別市税徴収状況比較表 (表一②) で見ると、令和 5 年度の不納欠損額は 20,132,396円 で、前年度と比べ 22,635,781円 (52.93%) 減少している。収入未済額は 213,623,197円 で、前年度と比べ 779,959円 (0.36%) 減少している。税科目別の内訳は資料 7 のとおりであり、不納欠損額は固定資産税が 14,575,091円、市民税が 3,910,436円 などであり、収入未済額は固定資産税が 114,250,782円、市民税が 75,053,835円 などである。

年度別市税負担状況比較は表一③のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

表－①

(単位：円，％)

年 度 税 目			令和5年度		令和4年度		増減額	令和3年度	収 入 率		
			決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		決 算 額	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 民 税	個 人	現年課税分	1,297,614,751	30.41	1,304,972,392	30.43	△ 7,357,641	1,294,790,893	98.65	98.74	98.62
		滞納繰越分	13,169,637	0.31	13,085,014	0.31	84,623	16,455,571	18.14	17.01	19.47
		小 計	1,310,784,388	30.72	1,318,057,406	30.74	△ 7,273,018	1,311,246,464	94.44	94.24	93.84
	法 人	現年課税分	272,031,860	6.37	306,150,300	7.14	△ 34,118,440	305,731,900	99.76	99.72	99.96
		滞納繰越分	821,834	0.02	150,000	0.00	671,834	1,549,766	40.63	6.23	38.09
		小 計	272,853,694	6.39	306,300,300	7.14	△ 33,446,606	307,281,666	99.33	98.99	99.14
	計		1,583,638,082	37.11	1,624,357,706	37.88	△ 40,719,624	1,618,528,130	95.25	95.10	94.80
	固定資産税	現年課税分	2,141,749,072	50.19	2,125,367,617	49.57	16,381,455	2,027,269,652	98.59	98.77	98.80
滞納繰越分		16,081,409	0.38	15,455,074	0.36	626,335	26,398,312	14.09	11.50	17.32	
計		2,157,830,481	50.57	2,140,822,691	49.93	17,007,790	2,053,667,964	94.37	93.64	93.17	
軽自動車税	現年課税分	124,108,232	2.91	123,025,133	2.87	1,083,099	116,570,421	98.36	98.23	97.77	
	滞納繰越分	1,903,225	0.04	1,745,114	0.04	158,111	1,646,438	22.30	18.59	16.01	
	計	126,011,457	2.95	124,770,247	2.91	1,241,210	118,216,859	93.54	92.68	91.27	
市 たばこ税 (現年課税分)		252,090,000	5.91	253,163,879	5.90	△ 1,073,879	238,796,178	100.00	100.00	100.00	
特別土地保有税 (滞納繰越分)		192	0.00	0	—	192	514,100	0.00	0.00	5.56	
入湯税	現年課税分	5,331,350	0.12	5,494,800	0.13	△ 163,450	4,636,700	100.00	100.00	100.00	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	80,950	—	—	100.00	
	計	5,331,350	0.12	5,494,800	0.13	△ 163,450	4,717,650	100.00	100.00	100.00	
都市計画税	現年課税分	141,446,703	3.31	138,452,314	3.23	2,994,389	132,526,617	98.58	98.76	98.80	
	滞納繰越分	1,065,580	0.03	1,010,155	0.02	55,425	1,731,844	14.09	11.50	17.32	
	計	142,512,283	3.34	139,462,469	3.25	3,049,814	134,258,461	94.35	93.61	93.15	
合 計	現年課税分	4,234,371,968	99.23	4,256,626,435	99.27	△ 22,254,467	4,120,322,361	98.76	98.89	98.87	
	滞納繰越分	33,041,877	0.77	31,445,357	0.73	1,596,520	48,376,981	15.47	13.07	17.88	
	計	4,267,413,845	100.00	4,288,071,792	100.00	△ 20,657,947	4,168,699,342	94.81	94.34	93.93	

年 度 別 市 税 徴 収 状 況 比 較 表

表一②

(単位：円，％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
			金 額	歳入 決算 構成 比率	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率			
令和5年度	4,162,264,000	4,501,166,565	4,267,413,845	21.30	102.53	94.81	20,132,396	213,623,197	2,873
令和4年度	4,222,332,000	4,545,146,396	4,288,071,792	21.60	101.56	94.34	42,768,177	214,403,156	96,729
令和3年度	4,050,711,000	4,438,000,128	4,168,699,342	21.44	102.91	93.93	27,709,545	241,591,241	—
令和2年度	3,986,291,000	4,394,243,755	4,106,931,464	19.64	103.03	93.46	14,996,516	272,331,775	16,000
令和元年度	4,000,919,000	4,397,015,935	4,125,019,054	26.12	103.10	93.81	7,414,076	264,582,805	—

年 度 別 市 税 負 担 状 況 比 較 表

表一③

(単位：円，％)

区 分 年 度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
市税負担状況	市 税 収 入 額	4,267,413,845	103.45	4,288,071,792	103.95	4,168,699,342	101.06	4,106,931,464	99.56	4,125,019,054	100.00
	市 民 1 人 当 た り 額	138,041	111.88	135,074	109.47	128,958	104.52	124,872	101.21	123,385	100.00
	1 世 帯 当 た り 額	305,011	105.18	303,215	104.56	293,922	101.36	288,408	99.46	289,984	100.00
市民税負担状況	個 人 市 民 税 収 入 額	1,310,784,388	99.70	1,318,057,406	100.26	1,311,246,464	99.74	1,307,141,025	99.43	1,314,667,320	100.00
	市 民 1 人 当 た り 額	42,401	107.82	41,519	105.58	40,563	103.15	39,744	101.07	39,324	100.00
	1 世 帯 当 た り 額	93,688	101.37	93,202	100.85	92,452	100.04	91,794	99.32	92,419	100.00
人 口		30,914	92.47	31,746	94.96	32,326	96.69	32,889	98.38	33,432	100.00
世 帯 数		13,991	98.36	14,142	99.42	14,183	99.70	14,240	100.11	14,225	100.00

第2款 地 方 譲 与 税

(単位：円，％)

区 分 年 度	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	207,847,000	206,420,000	1,427,000	0.69	201,680,000
調 定 額 (B)	207,847,000	206,420,000	1,427,000	0.69	201,680,000
収入済額 (C)	207,847,000	206,420,000	1,427,000	0.69	201,680,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は 207,847,000円で、前年度と比較すると1,427,000円(0.69%)増加している。
 なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 1.04%(前年度1.04%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	875,000	910,000	△ 35,000	△ 3.85	1,408,000
調 定 額 (B)	875,000	910,000	△ 35,000	△ 3.85	1,408,000
収入済額 (C)	875,000	910,000	△ 35,000	△ 3.85	1,408,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は875,000円で、前年度と比較すると35,000円(3.85%)減少している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0.01%(前年度 0.00%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	13,332,000	11,074,000	2,258,000	20.39	12,706,000
調 定 額 (B)	13,332,000	11,074,000	2,258,000	20.39	12,706,000
収入済額 (C)	13,332,000	11,074,000	2,258,000	20.39	12,706,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は13,332,000円で、前年度と比較すると2,258,000円(20.39%)増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0.07%(前年度0.06%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	15,422,000	8,694,000	6,728,000	77.39	14,533,000
調 定 額 (B)	15,422,000	8,694,000	6,728,000	77.39	14,533,000
収入済額 (C)	15,422,000	8,694,000	6,728,000	77.39	14,533,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は15,422,000円で、前年度と比較すると6,728,000円(77.39%)増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0.08%(前年度0.04%)である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	76,799,000	74,601,000	2,198,000	2.95	59,316,000
調 定 額 (B)	76,799,000	74,601,000	2,198,000	2.95	59,316,000
収入済額 (C)	76,799,000	74,601,000	2,198,000	2.95	59,316,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は76,799,000円で、前年度と比較すると2,198,000円(2.95%)増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0.38%(前年度 0.38%)である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	811,083,000	820,785,000	△ 9,702,000	△ 1.18	816,854,000
調 定 額 (B)	811,083,000	820,785,000	△ 9,702,000	△ 1.18	816,854,000
収入済額 (C)	811,083,000	820,785,000	△ 9,702,000	△ 1.18	816,854,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は 811,083,000円で、前年度と比較すると9,702,000円(1.18%)減少している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 4.05%(前年度4.13%)である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	8,783,000	7,603,000	1,180,000	15.52	7,391,000
調 定 額 (B)	8,783,228	7,603,006	1,180,222	15.52	7,391,759
収入済額 (C)	8,783,228	7,603,006	1,180,222	15.52	7,391,759
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は 8,783,228円で、前年度と比較すると1,180,222円(15.52%)増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0.04%(前年度 0.04%)である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	21,996,000	18,614,000	3,382,000	18.17	17,870,000
調 定 額 (B)	21,996,000	18,614,000	3,382,000	18.17	17,870,000
収入済額 (C)	21,996,000	18,614,000	3,382,000	18.17	17,870,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は21,996,000円で、前年度と比較すると3,382,000円(18.17%)増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0.11%(前年度 0.09%)である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	25,665,000	26,928,000	△ 1,263,000	△ 4.69	109,988,000
調 定 額 (B)	25,665,000	26,928,000	△ 1,263,000	△ 4.69	109,988,000
収入済額 (C)	25,665,000	26,928,000	△ 1,263,000	△ 4.69	109,988,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は25,665,000円で、前年度と比較すると1,263,000円(4.69%)減少している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0.13%(前年度 0.14%)である。

第11款 地方交付税

(単位：円，％)

年 度 区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
				増 減 額	増減率	
予算現額		5, 003, 599, 000	5, 174, 294, 000	△ 170, 695, 000	△ 3. 30	5, 238, 984, 000
調 定 額 (A)		5, 003, 599, 000	5, 174, 294, 000	△ 170, 695, 000	△ 3. 30	5, 238, 984, 000
収入済額 (B)		5, 003, 599, 000	5, 174, 294, 000	△ 170, 695, 000	△ 3. 30	5, 238, 984, 000
内 訳	1. 普通交付税	4, 360, 347, 000	4, 258, 215, 000	102, 132, 000	2. 40	4, 455, 792, 000
	2. 特別交付税	598, 112, 000	848, 365, 000	△ 250, 253, 000	△ 29. 50	626, 711, 000
	3. 震災復興特別交付税	45, 140, 000	67, 714, 000	△ 22, 574, 000	△ 33. 34	156, 481, 000
収 入 率 (B)/(A)		100. 00	100. 00	0. 00	—	100. 00
基準財政需要額		8, 650, 856, 000	8, 512, 247, 000	138, 609, 000	1. 63	8, 502, 796, 000
基準財政収入額		4, 290, 509, 000	4, 270, 374, 000	20, 135, 000	0. 47	4, 047, 004, 000
差 引 額		4, 360, 347, 000	4, 241, 873, 000	118, 474, 000	2. 79	4, 455, 792, 000
収入未済額		0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額		—	—	—	—	—

収入済額は 5,003,599,000円で、前年度と比較すると170,695,000円(3.30%)減少している。内訳は、普通交付税が102,132,000円(2.40%)増加し、特別交付税が250,253,000円(29.50%)の減少、震災復興特別交付税が22,574,000円(33.34%)減少している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 24.97%(前年度26.07%)である。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	2, 827, 000	3, 127, 000	△ 300, 000	△ 9. 59	3, 613, 000
調 定 額 (B)	2, 827, 000	3, 127, 000	△ 300, 000	△ 9. 59	3, 613, 000
収入済額 (C)	2, 827, 000	3, 127, 000	△ 300, 000	△ 9. 59	3, 613, 000
収 入 率 (C)/(B)	100. 00	100. 00	0. 00	—	100. 00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は 2, 827, 000円 で、前年度と比較すると 300, 000円 (9. 59%) 減少している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0. 01% (前年度 0. 02%) である。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	57, 683, 000	56, 928, 000	755, 000	1. 33	57, 498, 520
調 定 額 (B)	56, 245, 664	59, 305, 997	△ 3, 060, 333	△ 5. 16	59, 717, 478
収入済額 (C)	55, 287, 664	58, 216, 797	△ 2, 929, 133	△ 5. 03	58, 273, 778
収 入 率 (C)/(B)	98. 30	98. 16	0. 14	—	97. 58
不納欠損額	—	—	—	—	—
収入未済額	958, 000	1, 089, 200	△ 131, 200	△ 12. 05	1, 443, 700
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は 55, 287, 664円 で、前年度と比較すると 2, 929, 133円 (5. 03%) 減少している。

収入未済額は、児童福祉費負担金(保育園保育料)で 958, 000円 となっている。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0. 28% (前年度 0. 29%) である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	170, 415, 000	154, 632, 000	15, 783, 000	10. 21	155, 956, 000
調 定 額 (B)	229, 017, 911	208, 130, 510	20, 887, 401	10. 04	204, 753, 934
収入済額 (C)	179, 171, 143	163, 333, 730	15, 837, 413	9. 70	158, 993, 050
収 入 率 (C)/(B)	78. 23	78. 48	△ 0. 25	—	77. 65
不納欠損額	—	—	—	—	20, 000
収入未済額	49, 846, 768	44, 796, 780	5, 049, 988	11. 27	45, 740, 884
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は 179, 171, 143円 で、前年度と比較すると 15, 837, 413円 (9. 70%) 増加している。

収入済額の内訳は、使用料が 159, 476, 623円、手数料が 19, 694, 520円 で、詳細は次表のとおりである。

収入未済額の内訳は、道路使用料が 1, 607, 925円、住宅使用料が 48, 238, 843円 で前年度と比較すると 5, 049, 988円 (11. 27%) 増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0. 89% (前年度 0. 82%) である。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円，％)

年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
項 別				増 減 額	増減率	
1	行政財産使用料	7,515,559	5,858,908	1,656,651	28.28	6,535,192
1	市民バス使用料	4,836,200	4,666,600	169,600	3.63	5,192,000
1	移住交流サポート センター使用料	60,200	53,600	6,600	12.31	52,200
1	ふれあいプラザ使用料	395,280	374,120	21,160	5.66	359,490
1	介護予防センター使用料	0	0	0	—	0
1	道 路 使 用 料	28,930,459	25,076,335	3,854,124	15.37	23,752,790
1	公 園 使 用 料	5,073,505	3,807,787	1,265,718	33.24	3,196,036
1	駐 車 場 使 用 料	31,772,950	23,906,160	7,866,790	32.91	14,538,400
1	住 宅 使 用 料	77,075,400	77,033,600	41,800	0.05	83,643,717
1	社会教育使用料	3,817,070	2,883,680	933,390	32.37	2,505,345
使 用 料 計		159,476,623	143,660,790	15,815,833	11.01	139,775,170
2	総 務 手 数 料	17,137,900	17,126,350	11,550	0.07	16,454,750
2	総務督促手数料	830,400	811,200	19,200	2.37	885,500
2	衛 生 手 数 料	1,340,720	1,384,390	△ 43,670	△ 3.15	1,539,130
2	農 林 手 数 料	334,800	305,100	29,700	9.73	277,200
2	土木督促手数料	49,500	45,900	3,600	7.84	61,000
2	土木事務証明交付手数料	1,200	0	1,200	皆増	300
手 数 料 計		19,694,520	19,672,940	21,580	0.11	19,217,880
合 計		179,171,143	163,333,730	15,837,413	9.70	158,993,050

第15款 国庫支出金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	4,486,090,000	3,813,168,000	672,922,000	17.65	4,066,330,000
調 定 額 (B)	3,038,325,938	3,483,937,664	△ 445,611,726	△ 12.79	3,909,173,840
収入済額 (C)	3,038,325,938	3,483,937,664	△ 445,611,726	△ 12.79	3,909,173,840
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は3,038,325,938円で、前年度と比較すると445,611,726円(12.79%)減少している。

その内訳は、国庫負担金が1,494,465,725円、国庫補助金が1,519,752,120円、国庫委託金が24,108,093円で、その詳細は次表のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は15.17%(前年度17.55%)である。

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
15. 国庫支出金	3,038,325,938	3,483,937,664	△ 445,611,726	△ 12.79	3,909,173,840
1. 国庫負担金	1,494,465,725	1,716,216,395	△ 221,750,670	△ 12.92	1,733,821,533
民生費国庫負担金	1,399,929,994	1,390,283,393	9,646,601	0.69	1,466,106,503
衛生費国庫負担金	56,230,131	127,843,560	△ 71,613,429	△ 56.02	134,674,805
教育費国庫負担金	648,000	435,442	212,558	48.81	282,225
災害復旧費 国庫負担金	37,657,600	197,654,000	△ 159,996,400	△ 80.95	132,758,000
2. 国庫補助金	1,519,752,120	1,757,372,062	△ 237,619,942	△ 13.52	2,166,346,153
総務費国庫補助金	596,791,000	428,758,000	168,033,000	39.19	296,189,000
民生費国庫補助金	101,569,000	548,436,120	△ 446,867,120	△ 81.48	844,203,770
衛生費国庫補助金	224,677,120	412,855,442	△ 188,178,322	△ 45.58	697,128,383
土木費国庫補助金	591,717,000	321,138,500	270,578,500	84.26	302,217,000
教育費国庫補助金	4,998,000	46,184,000	△ 41,186,000	△ 89.18	8,200,000
商工費国庫補助金	—	—	—	—	18,408,000
災害復旧費 国庫補助金	0	—	0	—	—
3. 国庫委託金	24,108,093	10,349,207	13,758,886	132.95	9,006,154
総務費国庫委託金	396,754	376,000	20,754	5.52	248,454
民生費国庫委託金	7,977,071	7,984,869	△ 7,798	△ 0.10	8,134,303
教育費国庫委託金	15,734,268	1,988,338	13,745,930	691.33	623,397

第16款 県支出金

(単位：円，％)

区 分	年 度 令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	926,283,000	992,685,000	△ 66,402,000	△ 6.69	1,531,203,247
調 定 額 (B)	914,785,006	972,610,632	△ 57,825,626	△ 5.95	1,514,484,674
収入済額 (C)	914,785,006	972,610,632	△ 57,825,626	△ 5.95	1,514,484,674
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は914,785,006円で、前年度と比較すると57,825,626円(5.95%)減少している。

その内訳は、県負担金が598,114,175円、県補助金が236,401,788円、県委託金が80,269,043円で、その詳細は次表のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は4.57%(前年度4.90%)である。

県支出金収入済額内訳

(単位：円，％)

区 分	年 度 令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
16. 県支出金	914,785,006	972,610,632	△ 57,825,626	△ 5.95	1,514,484,674
1. 県負担金	598,114,175	612,864,845	△ 14,750,670	△ 2.41	599,673,426
総務費県負担金	456,650	0	456,650	皆増	758,493
民生費県負担金	595,726,710	575,988,262	19,738,448	3.43	569,886,460
衛生費県負担金	258,240	301,280	△ 43,040	△ 14.29	387,360
農林水産業費 県負担金	—	6,751,500	△ 6,751,500	皆減	28,500,000
教育費県負担金	324,000	217,720	106,280	48.81	141,113
災害救助費負担金	1,348,575	29,606,083	△ 28,257,508	△ 95.44	—
2. 県補助金	236,401,788	279,060,329	△ 42,658,541	△ 15.29	819,250,901
総務費県補助金	25,877,000	25,713,320	163,680	0.64	17,687,000
民生費県補助金	94,926,285	94,041,858	884,427	0.94	114,642,695
衛生費県補助金	8,238,000	8,672,000	△ 434,000	△ 5.00	6,662,000
農林水産業費 県補助金	57,088,892	60,932,197	△ 3,843,305	△ 6.31	55,255,754
商工費県補助金	—	33,912,483	△ 33,912,483	皆減	376,756,000
土木費県補助金	665,800	529,200	136,600	25.81	479,000
教育費県補助金	19,056,811	23,673,511	△ 4,616,700	△ 19.50	17,975,825
災害復旧費 県補助金	30,549,000	31,585,760	△ 1,036,760	△ 3.28	229,792,627
3. 県委託金	80,269,043	80,685,458	△ 416,415	△ 0.52	95,560,347
総務費県委託金	68,688,892	70,092,407	△ 1,403,515	△ 2.00	81,211,002
土木費県委託金	6,461,400	6,262,300	199,100	3.18	5,930,100
教育費県委託金	5,118,751	4,330,751	788,000	18.20	8,419,245

第17款 財 産 収 入

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	41,103,000	32,492,000	8,611,000	26.50	29,793,000
調 定 額 (B)	42,869,084	33,014,728	9,854,356	29.85	30,967,295
収入済額 (C)	42,869,084	33,014,728	9,854,356	29.85	30,967,295
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は42,869,084円で、前年度と比較すると9,854,356円(29.85%)増加している。

その内訳は、財産運用収入が24,952,854円、財産売払収入が17,916,230円である。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0.21%(前年度0.17%)である。

第18款 寄 附 金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	512,034,000	654,673,000	△ 142,639,000	△ 21.79	764,732,000
調 定 額 (B)	536,518,525	658,982,795	△ 122,464,270	△ 18.58	766,264,464
収入済額 (C)	536,518,525	658,982,795	△ 122,464,270	△ 18.58	766,264,464
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は536,518,525円で、前年度と比較すると122,464,270円(18.58%)減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は2.68%(前年度3.32%)である。

寄附金収入済額内訳

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
1 一 般 寄 附 金	533,761,200	647,369,200	△ 113,608,000	△ 17.55	760,384,460
2 総 務 費 寄 附 金	48,273	40,000	8,273	20.68	0
3 民 生 費 寄 附 金	247,912	1,003,802	△ 755,890	△ 75.30	0
4 教 育 費 寄 附 金	550,870	2,160,000	△ 1,609,130	△ 74.50	1,010,000
5 災害復旧費寄附金	1,690,270	8,370,293	△ 6,680,023	△ 79.81	4,200,004
6 衛 生 費 寄 附 金	—	—	—	—	—
7 農林水産業費寄附金	—	—	—	—	670,000
8 商 工 費 寄 附 金	220,000	39,500	180,500	456.96	—
合 計	536,518,525	658,982,795	△ 122,464,270	△ 18.58	766,264,464

第 19 款 繰 入 金

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	2, 320, 585, 000	565, 905, 000	1, 754, 680, 000	310. 07	59, 638, 000
調 定 額 (B)	2, 320, 585, 000	565, 904, 639	1, 754, 680, 361	310. 07	59, 532, 000
収入済額 (C)	2, 320, 585, 000	565, 904, 639	1, 754, 680, 361	310. 07	59, 532, 000
収 入 率 (C)/(B)	100. 00	100. 00	0. 00	—	100. 00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は2, 320, 585, 000円で、前年度と比較すると1, 754, 680, 361円(310. 07％)増加している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は11. 58％(前年度2. 85％)である。

繰入金収入済額内訳

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
1 財政調整基金繰入金	892, 000, 000	500, 000, 000	392, 000, 000	78. 40	4, 200, 000
2 減 債 基 金 繰 入 金	1, 114, 046, 176	0	1, 114, 046, 176	皆増	0
3 都市整備基金繰入金	219, 000, 000	0	219, 000, 000	皆増	0
4 武家屋敷管理基金繰入金	3, 859, 000	859, 000	3, 000, 000	349. 24	858, 000
5 国際交流基金繰入金	3, 542, 000	2, 020, 000	1, 522, 000	75. 35	2, 020, 000
6 長寿社会対策基金繰入金	13, 600, 000	12, 900, 000	700, 000	5. 43	12, 900, 000
7 松竹梅福祉基金繰入金	1, 260, 000	2, 090, 000	△ 830, 000	△ 39. 71	1, 890, 000
8 肉用牛貸付基金繰入金	250, 000	250, 000	0	—	250, 000
9 子育て応援住宅基金繰入金	0	1, 364, 000	△ 1, 364, 000	皆減	3, 451, 000
10 森林環境譲与税基金繰入金	—	—	—	—	14, 014, 000
11 白石みらい教育基金繰入金	8, 396, 000	—	8, 396, 000	皆増	—
12 企業版ふるさと納税基金繰入金	500, 000	10, 000, 000	△ 9, 500, 000	△ 95. 00	—
13 スキー場基金繰入金	20, 000, 000	—	20, 000, 000	皆増	—
14 介護保険特別会計繰入金	44, 131, 824	36, 421, 639	7, 710, 185	21. 17	19, 949, 000
合 計	2, 320, 585, 000	565, 904, 639	1, 754, 680, 361	310. 07	59, 532, 000

第20款 繰越金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	377,262,871	599,288,642	△ 222,025,771	△ 37.05	424,689,734
調定額 (B)	377,263,227	599,289,247	△ 222,026,020	△ 37.05	424,690,044
収入済額 (C)	377,263,227	599,289,247	△ 222,026,020	△ 37.05	424,690,044
収入率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は377,263,227円で、前年度と比較すると222,026,020円(37.05%)減少している。

収入済額のうち177,624,871円は、前年度からの繰越事業にかかる繰越財源で、主な事業への充当額は次のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は1.88%(前年度3.02%)である。

公立学校施設災害復旧事業	42,383,359 円
スマートインターチェンジ整備事業	57,777,447 円
不登校特例校整備事業	15,329,310 円 等

第21款 諸収入

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	757,551,000	1,623,742,000	△ 866,191,000	△ 53.35	674,274,000
調定額 (B)	770,875,811	1,634,180,016	△ 863,304,205	△ 52.83	693,905,312
収入済額 (C)	761,974,904	1,627,535,575	△ 865,560,671	△ 53.18	687,644,801
収入率 (C)/(B)	98.85	99.59	△ 0.74	—	99.10
収入未済額	8,900,907	6,644,441	2,256,466	33.96	6,260,511
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は761,974,904円で、前年度と比較すると865,560,671円(53.18%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額 8,900,907円の内訳は、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金元利収入が 1,497,246円、雑入の各種実費負担徴収金が36,000円、学校給食センター給食費実費徴収金が3,756,956円、返還金が3,553,739円、雑入が56,966円である。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は3.80%(前年度8.20%)である。

諸収入収入済額内訳

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
1 延滞金・加算金料及び	10,106,847	8,291,244	1,815,603	21.90	18,443,144
2 市預金利子	62,857	60,386	2,471	4.09	44,463
3 公営企業貸付金元利収入	—	380,007,600	△ 380,007,600	皆減	7,600
4 貸付金元利収入	274,108,797	266,152,175	7,956,622	2.99	268,361,670
5 受託事業収入	35,607,654	15,282,996	20,324,658	132.99	27,698,987
6 雑入	442,088,749	957,741,174	△ 515,652,425	△ 53.84	373,088,937
合 計	761,974,904	1,627,535,575	△ 865,560,671	△ 53.18	687,644,801

第 2 2 款 市 債

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	1, 757, 615, 000	1, 525, 288, 000	232, 327, 000	15. 23	1, 644, 494, 000
調 定 額 (B)	1, 350, 715, 000	1, 045, 288, 000	305, 427, 000	29. 22	1, 178, 794, 000
収入済額 (C)	1, 350, 715, 000	1, 045, 288, 000	305, 427, 000	29. 22	1, 178, 794, 000
収 入 率 (C)/(B)	100. 00	100. 00	0. 00	—	100. 00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は1, 350, 715, 000円で、前年度と比較すると 305, 427, 000円 (29. 22％) 増加している。

一般会計市債年度末現在高の内訳は、次表のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は6. 74％(前年度5. 27％)である。

一般会計市債年度末現在高の内訳

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 4 年度末 現在高 (A)	令和 5 年度中増減		令和 5 年度末 現在高 (B)	増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
		借 入 額	償 還 額			
普 通 債	4, 925, 805, 604	680, 800, 000	526, 687, 457	5, 079, 918, 147	154, 112, 543	3. 13
総 務 債	332, 119, 808	15, 600, 000	22, 295, 687	325, 424, 121	△ 6, 695, 687	△ 2. 02
民 生 債	256, 552, 509	5, 000, 000	19, 060, 074	242, 492, 435	△ 14, 060, 074	△ 5. 48
衛 生 債	400, 000	0	80, 000	320, 000	△ 80, 000	△ 20. 00
農林水産業債	295, 307, 914	0	30, 074, 693	265, 233, 221	△ 30, 074, 693	△ 10. 18
商 工 債	607, 859, 833	0	97, 932, 247	509, 927, 586	△ 97, 932, 247	△ 16. 11
土 木 債	2, 503, 578, 032	492, 800, 000	222, 421, 509	2, 773, 956, 523	270, 378, 491	10. 80
公 営 住 宅 債	65, 889, 804	0	17, 758, 180	48, 131, 624	△ 17, 758, 180	△ 26. 95
消 防 債	120, 468, 569	21, 800, 000	14, 072, 951	128, 195, 618	7, 727, 049	6. 41
教 育 債	618, 529, 135	144, 300, 000	102, 992, 116	659, 837, 019	41, 307, 884	6. 68
水 道 債	125, 100, 000	1, 300, 000	0	126, 400, 000	1, 300, 000	1. 04
災 害 復 旧 債	916, 313, 154	643, 200, 000	33, 306, 705	1, 526, 206, 449	609, 893, 295	66. 56
農林水産業債	23, 323, 639	8, 000, 000	2, 309, 536	29, 014, 103	5, 690, 464	24. 40
土 木 債	459, 039, 244	18, 600, 000	30, 659, 652	446, 979, 592	△ 12, 059, 652	△ 2. 63
教 育 債	78, 500, 020	613, 400, 000	25, 001	691, 875, 019	613, 374, 999	781. 37
そ の 他	355, 450, 251	3, 200, 000	312, 516	358, 337, 735	2, 887, 484	0. 81
特 別 債	4, 874, 497, 821	26, 715, 000	648, 341, 214	4, 252, 871, 607	△ 621, 626, 214	△ 12. 75
住 民 税 減 税 補 填 債	24, 162, 003	0	10, 230, 918	13, 931, 085	△ 10, 230, 918	△ 42. 34
臨時財政対策債	4, 756, 733, 818	26, 715, 000	614, 390, 796	4, 169, 058, 022	△ 587, 675, 796	△ 12. 35
減 収 補 填 債	93, 602, 000	0	23, 719, 500	69, 882, 500	△ 23, 719, 500	△ 25. 34
合 計	10, 716, 616, 579	1, 350, 715, 000	1, 208, 335, 376	10, 858, 996, 203	142, 379, 624	1. 33

※財政課資料より

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	2, 147, 000	4, 000	2, 143, 000	53, 575. 00	—
調 定 額 (B)	2, 147, 000	4, 000	2, 143, 000	53, 575. 00	—
収入済額 (C)	2, 147, 000	4, 000	2, 143, 000	53, 575. 00	—
収 入 率 (C)/(B)	100. 00	100. 00	0. 00	—	—
収入未済額	0	0. 00	0	—	—
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は 2, 147, 000円 で、前年度と比較すると 2, 143, 000円 (53, 575. 00％) 増加している。
 なお、歳入総額に占める収入済額の割合は 0. 01％ (前年度 0. 00％) である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、第7表のとおりである。

歳出決算は、予算現額21,759,260,871円に対し、支出済額は19,102,139,982円となり、翌年度繰越額は2,263,213,240円で、不用額393,907,649円となった。

これを前年度と比較すると、予算現額では1,165,073,229円(5.66%)増加、支出済額では170,036,396円(0.88%)減少している。また、翌年度繰越額は1,348,705,369円(147.48%)増加している。

歳 出 決 算 総 括 表

第7表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	21,759,260,871	20,594,187,642	1,165,073,229	5.66	19,943,662,501
支出済額 (B)	19,102,139,982	19,272,176,378	△ 170,036,396	△ 0.88	18,524,671,800
執行率 (B)/(A)	87.79	93.58	△ 5.79	—	92.89
翌年度繰越額	2,263,213,240	914,507,871	1,348,705,369	147.48	986,385,642
不用額	393,907,649	407,503,393	△ 13,595,744	△ 3.34	432,605,059

不用額の内訳は次表のとおりである。

不用額内訳

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
1 議 会 費	3,171,985	1,763,153	1,408,832	79.90	2,426,716
2 総 務 費	46,524,162	58,054,761	△ 11,530,599	△ 19.86	72,486,436
3 民 生 費	59,838,371	102,896,367	△ 43,057,996	△ 41.85	57,468,353
4 衛 生 費	116,574,956	60,090,603	56,484,353	94.00	51,345,925
5 労 働 費	600,000	600,000	0	—	1,559,907
6 農 林 水 産 業 費	17,926,093	4,497,112	13,428,981	298.61	18,818,371
7 商 工 費	12,533,361	8,690,435	3,842,926	44.22	9,022,979
8 土 木 費	37,146,569	45,872,855	△ 8,726,286	△ 19.02	113,481,460
9 消 防 費	4,227,066	2,609,367	1,617,699	62.00	7,529,751
10 教 育 費	45,069,679	38,811,044	6,258,635	16.13	32,858,691
11 災 害 復 旧 費	45,912,275	72,149,712	△ 26,237,437	△ 36.37	54,148,419
12 公 債 費	1,132	984	148	15.04	1,051
13 予 備 費	4,382,000	11,467,000	△ 7,085,000	△ 61.79	11,457,000
14 諸 支 出 金	0	0	0	—	0
合 計	393,907,649	407,503,393	△ 13,595,744	△ 3.34	432,605,059

① 款別歳出決算額

款別の歳出決算額の状況は第8表のとおりで、前年度と比較すると増加した主なものは、土木費568,419,726円(38.17%)、災害復旧費329,764,155円(43.02%)などで、減少した主なものは、総務費931,309,429円(24.65%)、商工費218,418,598円(26.08%)などである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

第8表

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比 較		令和3年度
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率	決 算 額
議 会 費	155,302,015	0.81	158,361,847	0.82	△ 3,059,832	△ 1.93	161,293,284
総 務 費	2,846,860,298	14.90	3,778,169,727	19.60	△ 931,309,429	△ 24.65	4,073,084,936
民 生 費	5,636,313,302	29.51	5,454,326,144	28.30	181,987,158	3.34	5,825,488,461
衛 生 費	3,277,261,044	17.16	3,185,410,977	16.53	91,850,067	2.88	2,467,953,495
労 働 費	1,017,000	0.00	1,017,000	0.01	0	—	1,353,093
農林水産業費	284,021,907	1.49	364,443,888	1.89	△ 80,421,981	△ 22.07	409,799,629
商 工 費	619,108,967	3.24	837,527,565	4.35	△ 218,418,598	△ 26.08	1,008,788,021
土 木 費	2,057,463,932	10.77	1,489,044,206	7.73	568,419,726	38.17	1,186,334,293
消 防 費	545,254,934	2.85	532,777,633	2.76	12,477,301	2.34	508,375,649
教 育 費	1,340,291,631	7.02	1,509,728,446	7.83	△ 169,436,815	△ 11.22	1,193,603,509
災害復旧費	1,096,385,084	5.74	766,620,929	3.98	329,764,155	43.02	550,500,481
公 債 費	1,242,847,868	6.51	1,194,736,016	6.20	48,111,852	4.03	1,138,082,949
予 備 費	0	—	0	—	0	—	0
諸支出金	12,000	0.00	12,000	0.00	0	—	14,000
合 計	19,102,139,982	100.00	19,272,176,378	100.00	△ 170,036,396	△ 0.88	18,524,671,800

②性質別歳出決算額

性質別の歳出決算額の状況は、第9表のとおりである。

義務的経費は7,412,559千円で、前年度と比較すると684,640千円(10.18%)増加、投資的経費については2,744,134千円で、前年度と比較すると641,166千円(30.49%)増加、その他の経費については8,945,447千円で、前年度と比較すると1,495,842千円(14.33%)減少している。

性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

第9表

(単位：千円，％)

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
義務的経費	7,412,559	6,727,919	684,640	10.18	7,140,887
人 件 費	3,140,398	2,687,766	452,632	16.84	2,629,444
扶 助 費	3,029,313	2,845,417	183,896	6.46	3,373,491
公 債 費	1,242,848	1,194,736	48,112	4.03	1,137,952
投資的経費	2,744,134	2,102,968	641,166	30.49	1,795,388
普通建設事業費	1,632,484	1,313,123	319,361	24.32	1,227,926
災害復旧事業費	1,111,650	789,845	321,805	40.74	567,462
その他経費	8,945,447	10,441,289	△ 1,495,842	△ 14.33	9,588,397
物 件 費	2,734,225	3,394,143	△ 659,918	△ 19.44	3,152,600
維 持 補 修 費	217,619	206,556	11,063	5.36	203,473
補 助 費 等	2,373,165	2,807,367	△ 434,202	△ 15.47	2,105,369
投資・出資貸付金	1,860,316	959,151	901,165	93.95	1,129,645
積 立 金	213,718	1,560,972	△ 1,347,254	△ 86.31	1,480,861
繰 出 金	1,546,404	1,513,100	33,304	2.20	1,516,449
計	19,102,140	19,272,176	△ 170,036	△ 0.88	18,524,672

③款 別 執 行 状 況

第 1 款 議 会 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	158,474,000	160,125,000	△ 1,651,000	△ 1.03	163,720,000
支出済額 (B)	155,302,015	158,361,847	△ 3,059,832	△ 1.93	161,293,284
執 行 率 (B)/(A)	98.00	98.90	△ 0.90	—	98.52
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不 用 額	3,171,985	1,763,153	1,408,832	79.90	2,426,716

予算現額 158,474,000円に対し、支出済額は 155,302,015円で、前年度と比較すると3,059,832円(1.93％)減少し、歳出総額に占める割合（構成比率）は第8表のとおり0.81％(前年度0.82％)である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	2,906,854,180	3,841,211,668	△ 934,357,488	△ 24.32	4,150,321,040
支出済額 (B)	2,846,860,298	3,778,169,727	△ 931,309,429	△ 24.65	4,073,084,936
執 行 率 (B)/(A)	97.94	98.36	△ 0.42	—	98.14
翌年度繰越額	13,469,720	4,987,180	8,482,540	170.09	4,749,668
不 用 額	46,524,162	58,054,761	△ 11,530,599	△ 19.86	72,486,436

予算現額2,906,854,180円に対し、支出済額は2,846,860,298円で、前年度と比較すると931,309,429円(24.65％)減少し、歳出総額に占める割合は14.90％(前年度19.60％)である。

増加した主なものは、一般管理費、財政調整基金費、白石市議会議員・宮城県議会議員選挙費などであり、減少した主なものは、減債基金費、庁舎建設基金費、ふるさと納税推進費などである。

なお、翌年度への繰越額は、財産管理費の6,385,720円、戸籍住民基本台帳費の7,084,000円である。

第 3 款 民 生 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	5,775,309,675	5,559,847,186	215,462,489	3.88	5,972,209,000
支出済額 (B)	5,636,313,302	5,454,326,144	181,987,158	3.34	5,825,488,461
執 行 率 (B)/(A)	97.59	98.10	△ 0.51	—	97.54
翌年度繰越額	79,158,002	2,624,675	76,533,327	2,915.92	89,252,186
不 用 額	59,838,371	102,896,367	△ 43,057,996	△ 41.85	57,468,353

予算現額5,775,309,675円に対し、支出済額は5,636,313,302円で、前年度と比較すると181,987,158円(3.34%)増加し、歳出総額に占める割合は29.51%(前年度28.30%)である。

増加した主なものは、物価高騰対策給付金給付費、国民健康保険費、児童措置費などであり、減少した主なものは、価格高騰緊急支援給付金給付費、扶助費、臨時特別給付金給付費などである。

なお、翌年度への繰越額は、長寿福祉費4,730,000円、社会福祉費の物価高騰対策給付金給付費54,448,724円、児童福祉費の物価高騰対策給付金給付費14,579,278円、子育て支援費5,400,000円である。

第4款 衛生費

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	3,397,227,000	3,245,501,580	151,725,420	4.67	2,529,591,000
支出済額 (B)	3,277,261,044	3,185,410,977	91,850,067	2.88	2,467,953,495
執行率 (B)/(A)	96.47	98.15	△ 1.68	—	97.56
翌年度繰越額	3,391,000	0	3,391,000	皆増	10,291,580
不用額	116,574,956	60,090,603	56,484,353	94.00	51,345,925

予算現額3,397,227,000円に対し、支出済額は3,277,261,044円で、前年度と比較すると91,850,067円(2.88%)増加し、歳出総額に占める割合は17.16%(前年度16.53%)である。

増加した主なものは、保健衛生総務費などであり、減少した主なものは、清掃総務費、予防費、生活環境費などである。増加した保健衛生総務費のうち白石市病院事業会計への出資金・補助金・負担金の繰出金合計は2,089,062,606円で、前年度の白石市外二町組合への出資金・補助金・負担金と比較すると408,762,606円(24.33%)増加している。また貸付金（白石市病院事業運転資金貸付金）は200,000,000円である。

なお、翌年度への繰越額は、予防費3,391,000円である。

第5款 労働費

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	1,617,000	1,617,000	0	—	2,913,000
支出済額 (B)	1,017,000	1,017,000	0	—	1,353,093
執行率 (B)/(A)	62.89	62.89	0.00	—	46.45
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不用額	600,000	600,000	0	—	1,559,907

予算現額1,617,000円に対し、支出済額は1,017,000円で、歳出総額に占める割合は0.00%(前年度0.01%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	322,838,000	374,090,000	△ 51,252,000	△ 13.70	437,311,000
支出済額 (B)	284,021,907	364,443,888	△ 80,421,981	△ 22.07	409,799,629
執行率 (B)/(A)	87.98	97.42	△ 9.44	—	93.71
翌年度繰越額	20,890,000	5,149,000	15,741,000	305.71	8,693,000
不用額	17,926,093	4,497,112	13,428,981	298.61	18,818,371

予算現額322,838,000円に対し、支出済額は284,021,907円で、前年度と比較すると 80,421,981円(22.07％)減少し、歳出総額に占める割合は1.49％(前年度1.89％)である。

増加した主なものは、森林環境譲与税基金費などであり、減少した主なものは、農業振興費、地籍調査費、畜産業費などである。

なお、翌年度への繰越額は、農地費の20,890,000円である。

第7款 商 工 費

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	757,264,000	856,283,000	△ 99,019,000	△ 11.56	1,017,811,000
支出済額 (B)	619,108,967	837,527,565	△ 218,418,598	△ 26.08	1,008,788,021
執行率 (B)/(A)	81.76	97.81	△ 16.05	—	99.11
翌年度繰越額	125,621,672	10,065,000	115,556,672	1,148.10	0
不用額	12,533,361	8,690,435	3,842,926	44.22	9,022,979

予算現額757,264,000円に対し、支出済額は619,108,967円で、前年度と比較すると 218,418,598円(26.08％)減少し、歳出総額に占める割合は3.24％(前年度4.35％)である。

増加した主なものは、白石スキー場費などで、減少した主なものは、商工業振興費、スキー場基金費、観光費などである。

なお、翌年度への繰越額は、商工業振興費77,506,172円、白石スキー場費48,115,500円である。

第8款 土 木 費

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	3,144,407,347	2,126,777,408	1,017,629,939	47.85	1,922,567,161
支出済額 (B)	2,057,463,932	1,489,044,206	568,419,726	38.17	1,186,334,293
執行率 (B)/(A)	65.43	70.01	△ 4.58	—	61.71
翌年度繰越額	1,049,796,846	591,860,347	457,936,499	77.37	622,751,408
不用額	37,146,569	45,872,855	△ 8,726,286	△ 19.02	113,481,460

予算現額3,144,407,347円に対し、支出済額は2,057,463,932円で、前年度と比較すると568,419,726円(38.17%)増加し、歳出総額に占める割合は10.77%(前年度7.73%)である。

増加した主なものは、橋梁維持費、公園費、街路事業費などで、減少した主なものは、道路新設改良費、住宅管理費、河川改良費などである。

なお、翌年度への繰越額は、道路新設改良費の76,179,000円、橋梁維持費の293,836,000円、地方道路整備事業費の27,300,000円、スマートインターチェンジ整備事業費の150,868,646円、道の駅整備事業費の307,750,000円、河川総務費の57,455,200円、河川改良費の13,800,000円、都市計画総務費の8,800,000円、公園費の55,199,000円、街路事業費の57,609,000円、住宅管理費の1,000,000円である。

第9款 消 防 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	549,482,000	547,377,000	2,105,000	0.38	515,905,400
支出済額 (B)	545,254,934	532,777,633	12,477,301	2.34	508,375,649
執 行 率 (B)/(A)	99.23	97.33	1.90	—	98.54
翌年度繰越額	0	11,990,000	△ 11,990,000	皆減	0
不 用 額	4,227,066	2,609,367	1,617,699	62.00	7,529,751

予算現額549,482,000円に対し、支出済額は545,254,934円で、前年度と比較すると12,477,301円(2.34%)増加し、歳出総額に占める割合は2.85%(前年度2.76%)である。

増加した主なものは、消防総務費、非常備消防費などであり、減少した主なものは、防災費などである。

第10款 教 育 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	1,385,361,310	1,583,899,800	△ 198,538,490	△ 12.53	1,278,314,000
支出済額 (B)	1,340,291,631	1,509,728,446	△ 169,436,815	△ 11.22	1,193,603,509
執 行 率 (B)/(A)	96.75	95.32	1.43	—	93.37
翌年度繰越額	0	35,360,310	△ 35,360,310	皆減	51,851,800
不 用 額	45,069,679	38,811,044	6,258,635	16.13	32,858,691

予算現額1,385,361,310円に対し、支出済額は1,340,291,631円で、前年度と比較すると169,436,815円(11.22%)減少し、歳出総額に占める割合は7.02%(前年度7.83%)である。

増加した主なものは、白石みらい教育基金費、教育総務費の教育振興費、保健体育総務費などであり、減少した主なものは、中学校費の学校管理費、事務局費、社会体育施設費などである。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	2, 113, 183, 359	1, 091, 242, 000	1, 021, 941, 359	93. 65	803, 444, 900
支出済額 (B)	1, 096, 385, 084	766, 620, 929	329, 764, 155	43. 02	550, 500, 481
執 行 率 (B)/(A)	51. 88	70. 25	△ 18. 37	—	68. 52
翌年度繰越額	970, 886, 000	252, 471, 359	718, 414, 641	284. 55	198, 796, 000
不 用 額	45, 912, 275	72, 149, 712	△ 26, 237, 437	△ 36. 37	54, 148, 419

予算現額2, 113, 183, 359円に対し、支出済額は1, 096, 385, 084円で、前年度と比較すると329, 764, 155円(43. 02％)増加し、歳出総額に占める割合は5. 74％(前年度3. 98％)である。

増加した主なものは、社会教育施設災害復旧費などであり、減少した主なものは、公共土木施設災害復旧費、消防施設災害復旧費、住宅施設災害復旧費などである。

なお、翌年度への繰越額は、公共土木施設災害復旧費の8, 886, 000円、社会教育施設災害復旧費の962, 000, 000円である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	1, 242, 849, 000	1, 194, 737, 000	48, 112, 000	4. 03	1, 138, 084, 000
支出済額 (B)	1, 242, 847, 868	1, 194, 736, 016	48, 111, 852	4. 03	1, 138, 082, 949
執 行 率 (B)/(A)	100. 00	100. 00	0. 00	—	100. 00
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不 用 額	1, 132	984	148	15. 04	1, 051

予算現額1, 242, 849, 000円に対し、支出済額は1, 242, 847, 868円で、前年度と比較すると48, 111, 852円(4. 03％)増加し、歳出総額に占める割合は6. 51％(前年度6. 20％)である。

支出済額の内訳は次のとおりである。

元 金 1, 208, 335, 376円 (前年度 1, 160, 822, 195円)

利 子 34, 512, 492円 (前年度 33, 913, 821円)

なお、公債費比率は5. 4％で、前年度の4. 7％と比較して0. 7ポイント上昇している。

第 1 3 款 予 備 費

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
当初予算額	15, 891, 000	15, 359, 000	532, 000	3. 46	15, 108, 000
補正予算額	△ 5, 532, 000	797, 000	△ 6, 329, 000	△ 794. 10	△ 20, 000
充用額	5, 977, 000	4, 689, 000	1, 288, 000	27. 47	3, 631, 000
予算現額 (不用額)	4, 382, 000	11, 467, 000	△ 7, 085, 000	△ 61. 79	11, 457, 000

充用先は、次表のとおりである。

(単位：円)

（単位：円）

充 用 先						摘 要	金 額	
款		項		目				
2	総 務 費	1	総 務 管 理 費	1	一 般 管 理 費	能登半島地震に係る応援職員派遣に要する経費	182,000	
						内 訳	(旅費)	73,000
							(消耗品費)	10,000
							(燃料費)	54,000
							(食糧費)	34,000
							(使用料及び賃借料)	11,000
2	総 務 費	1	総 務 管 理 費	1	一 般 管 理 費	能登半島地震に係る応援職員派遣に要する経費	217,000	
						内 訳	(旅費)	81,000
							(通信運搬費)	66,000
							(使用料及び賃借料)	70,000
2	総 務 費	1	総 務 管 理 費	7	企 画 費	市民バス修繕	700,000	
2	総 務 費	2	徴 税 費	1	税 務 総 務 費	費用弁償分の返還金	24,000	
3	民 生 費	2	児 童 福 祉 費	4	保 育 園 費	南保育園及び大鷹沢保育園の備品購入	240,000	
3	民 生 費	2	児 童 福 祉 費	4	保 育 園 費	大鷹沢保育園の三次処理槽漏水修繕工事	693,000	
3	民 生 費	2	児 童 福 祉 費	8	子育て支援・多世代交流複合施設費	キッズランドの遊具修繕	677,000	
7	商 工 費	1	商 工 費	2	商工業振興費	白石温麺が文化庁の100年フードに認定されたことに係るのぼり旗及び懸垂幕作成	170,000	
						内 訳	(消耗品費)	126,000
							(手数料)	44,000
9	消 防 費	1	消 防 費	2	非常備消防費	消防団員報酬の不足	2,072,000	
10	教 育 費	5	社会教育費	2	公 民 館 費	中央公民館の備品購入	99,000	
10	教 育 費	5	社会教育費	2	公 民 館 費	中央公民館ホール玄関のドアガラス修繕	327,000	
10	教 育 費	5	社会教育費	6	古典芸能伝承の館 費	古典芸能伝承の館のエアコン修繕	76,000	
10	教 育 費	6	保健体育費	1	保 健 体 育 費 総 務 費	物価上昇の影響によるしろいし蔵王高原マラソン大会運営費の不足	500,000	
						計 20 件	5,977,000	

第 1 4 款 諸 支 出 金

(単位：円，％)

区 分	年 度 令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	12,000	12,000	0	—	14,000
支出済額 (B)	12,000	12,000	0	—	14,000
執 行 率 (B)/(A)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不 用 額	0	0	0	—	0

予算現額12,000円に対し、支出済額は12,000円で、補償・補填及び賠償金の1件である。

(3) 繰 出 金

他会計への繰出金は、第10表のとおり総額1,030,620,461円で、前年度993,866,750円に比べ36,753,711円(3.70%)増加している。

これは、土地開発基金への繰出の増減はなく、介護保険特別会計への繰出が減少したものの、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出が増加したことによる。

第 1 0 表

(単位：円，％)

繰出先	年 度 令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		総歳出に対する割合		令和 3 年度
			増 減 額	増減率	令和 5 年度	令和 4 年度	
民生費 国民健康保険 特 別 会 計	307,325,801	269,375,610	37,950,191	14.09	1.61	1.40	268,779,215
介護保険 特 別 会 計	595,552,000	599,535,000	△ 3,983,000	△ 0.66	3.12	3.11	612,310,000
後期高齢者医療 特 別 会 計	127,004,084	124,217,564	2,786,520	2.24	0.66	0.64	114,512,424
土木費 土地開発基金	738,576	738,576	0	—	0.00	0.00	834,600
計	1,030,620,461	993,866,750	36,753,711	3.70	5.40	5.16	996,436,239

３．特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、第１１表のとおりである。

決算総額を前年度と比較すると、歳入で27,473,378円(0.33%)、歳出で41,366,922円(0.52%)それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較すると36,753,711円(3.70%)増加しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は12.42%で、前年度(11.94%)より0.48ポイント上昇している。

特別会計決算の概要

第１１表

(単位：円，％)

年 度 区 分		令和５年度	令和４年度	前 年 度 比 較		令和３年度
				増 減 額	増減率	
国民健康保険	予 算 現 額	3,774,541,000	3,800,242,000	△ 25,701,000	△ 0.68	3,758,578,000
	歳 入 決 算 額 (A)	3,630,176,643	3,724,095,594	△ 93,918,951	△ 2.52	3,708,621,336
	執 行 率	96.18	98.00	△ 1.82	－	98.67
	歳 出 決 算 額	3,571,170,114	3,670,513,495	△ 99,343,381	△ 2.71	3,653,624,203
	執 行 率	94.61	96.59	△ 1.98	－	97.21
	歳入歳出差引額	59,006,529	53,582,099	5,424,430	10.12	54,997,133
	歳入決算額のうち 一般会計繰入額 (B)	307,325,801	269,375,610	37,950,191	14.09	268,779,215
	比 率 (B/A)	8.47	7.23	1.24	－	7.25
介護保険	予 算 現 額	4,193,629,000	4,149,393,000	44,236,000	1.07	4,076,751,000
	歳 入 決 算 額 (A)	4,170,502,141	4,107,723,011	62,779,130	1.53	4,015,232,191
	執 行 率	99.45	99.00	0.45	－	98.49
	歳 出 決 算 額	3,877,336,085	3,823,990,644	53,345,441	1.40	3,820,444,542
	執 行 率	92.46	92.16	0.30	－	93.71
	歳入歳出差引額	293,166,056	283,732,367	9,433,689	3.32	194,787,649
	歳入決算額のうち 一般会計繰入額 (B)	595,552,000	599,535,000	△ 3,983,000	△ 0.66	612,310,000
	比 率 (B/A)	14.28	14.60	△ 0.32	－	15.25
後期高齢者医療	予 算 現 額	490,306,000	480,724,000	9,582,000	1.99	442,736,000
	歳 入 決 算 額 (A)	488,552,479	484,886,036	3,666,443	0.76	445,527,970
	執 行 率	99.64	100.87	△ 1.23	－	100.63
	歳 出 決 算 額	461,133,579	456,502,561	4,631,018	1.01	415,633,380
	執 行 率	94.05	94.96	△ 0.91	－	93.88
	歳入歳出差引額	27,418,900	28,383,475	△ 964,575	△ 3.40	29,894,590
	歳入決算額のうち 一般会計繰入額 (B)	127,004,084	124,217,564	2,786,520	2.24	114,512,424
	比 率 (B/A)	26.00	25.62	0.38	－	25.70
合 計	予 算 現 額	8,458,476,000	8,430,359,000	28,117,000	0.33	8,278,065,000
	歳 入 決 算 額 (A)	8,289,231,263	8,316,704,641	△ 27,473,378	△ 0.33	8,169,381,497
	執 行 率	98.00	98.65	△ 0.65	－	98.69
	歳 出 決 算 額	7,909,639,778	7,951,006,700	△ 41,366,922	△ 0.52	7,889,702,125
	執 行 率	93.51	94.31	△ 0.80	－	95.31
	歳入歳出差引額	379,591,485	365,697,941	13,893,544	3.80	279,679,372
	歳入決算額のうち 一般会計繰入額 (B)	1,029,881,885	993,128,174	36,753,711	3.70	995,601,639
	比 率 (B/A)	12.42	11.94	0.48	－	12.19

(1) 国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、次表のとおり予算現額3,774,541,000円に対し、歳入決算額は3,630,176,643円、歳出決算額は3,571,170,114円で、歳入歳出差引額は59,006,529円となり、これを翌年度へ繰越すこととなった。

決算額を前年度と比較すると、収入済額は93,918,951円(2.52%)減少し、支出済額も99,343,381円(2.71%)の減少となった。

不納欠損額は14,268,315円で、前年度より13,718,911円(49.02%)減少し、収入未済額は143,034,448円で、前年度より17,140,395円(10.70%)減少している。

なお、不納欠損額は、地方税法第15条の7の規定に基づく滞納処分の停止が81件で5,958,416円、同法第18条の消滅時効が175件で8,309,899円となっている。

歳 入 (単位：円，%)

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
予算現額	3,774,541,000	3,800,242,000	△ 25,701,000	△ 0.68	3,758,578,000
調 定 額 (A)	3,787,383,759	3,912,156,663	△ 124,772,904	△ 3.19	3,938,386,639
収入済額 (B)	3,630,176,643	3,724,095,594	△ 93,918,951	△ 2.52	3,708,621,336
不納欠損額	14,268,315	27,987,226	△ 13,718,911	△ 49.02	42,108,774
収入未済額	143,034,448	160,174,843	△ 17,140,395	△ 10.70	187,833,029
収入率 (B)/(A)	95.85	95.19	0.66	—	94.17
収入済額中還付未済額	95,647	101,000	△ 5,353	△ 5.30	176,500

歳 出 (単位：円，%)

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	3,774,541,000	3,800,242,000	△ 25,701,000	△ 0.68	3,758,578,000
支出済額 (B)	3,571,170,114	3,670,513,495	△ 99,343,381	△ 2.71	3,653,624,203
執行率 (B)/(A)	94.61	96.59	△ 1.98	—	97.21
不 用 額	203,370,886	129,728,505	73,642,381	56.77	104,953,797

歳入歳出差引額	59,006,529	53,582,099	5,424,430	10.12	54,997,133
---------	------------	------------	-----------	-------	------------

次表により歳入歳出の主な増減を前年度と比較すると、歳入で増加したのは、国民健康保険税が18,877,067円(3.57%)、国庫支出金が41,000円(35.65%)で、減少したのは、県支出金が73,474,318円(2.66%)、繰入金が31,049,809円(8.10%)、諸収入が7,594,057円(30.69%)などである。

一方、歳出で増加したのは、保健事業費が1,963,749円(5.26%)で、減少したのが保険給付費が79,921,243円(2.93%)、国保事業費納付金19,560,731円(2.23%)などである。

なお、保険給付費2,651,636,441円は、本特別会計歳出の74.25%を占めている。

国民健康保険特別会計決算款別前年度比較表

(単位：円，%)

年 度 区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
				増 減 額	増減率	
歳入	1 国民健康保険税	547,000,127	528,123,060	18,877,067	3.57	554,724,797
	2 使用料及び手数料	379,100	382,900	△ 3,800	△ 0.99	425,400
	3 国 庫 支 出 金	156,000	115,000	41,000	35.65	1,301,000
	4 県 支 出 金	2,686,359,421	2,759,833,739	△ 73,474,318	△ 2.66	2,790,355,853
	5 財 産 収 入	23,994	23,994	0	—	100,000
	6 繰 入 金	352,325,801	383,375,610	△ 31,049,809	△ 8.10	323,779,215
	7 繰 越 金	26,782,099	27,497,133	△ 715,034	△ 2.60	24,862,931
	8 諸 収 入	17,150,101	24,744,158	△ 7,594,057	△ 30.69	13,072,140
	計	3,630,176,643	3,724,095,594	△ 93,918,951	△ 2.52	3,708,621,336
歳出	1 総 務 費	21,968,684	23,735,040	△ 1,766,356	△ 7.44	23,736,832
	2 保 険 給 付 費	2,651,636,441	2,731,557,684	△ 79,921,243	△ 2.93	2,749,807,407
	3 国保事業費納付金	856,726,209	876,286,940	△ 19,560,731	△ 2.23	836,058,309
	4 保 健 事 業 費	39,303,186	37,339,437	1,963,749	5.26	37,420,653
	5 基 金 積 立 金	23,994	23,994	0	—	100,000
	6 公 債 費	0	0	0	—	0
	7 諸 支 出 金	1,511,600	1,570,400	△ 58,800	△ 3.74	6,501,002
	8 予 備 費	0	0	0	—	0
	計	3,571,170,114	3,670,513,495	△ 99,343,381	△ 2.71	3,653,624,203
歳入歳出差引額		59,006,529	53,582,099	5,424,430	10.12	54,997,133

国民健康保険税不納欠損額内訳

(単位：件、円、%)

年 度 区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
				増 減 額	増減率	
地方税法第 15 条の 7 滞納処分停止の要件等 (執行停止 3 年継続で消滅)	件数	81	294	△ 213	△ 72.45	457
	金額	5,958,416	21,969,723	△ 16,011,307	△ 72.88	40,664,854
地方税法第 18 条 地方税の消滅時効 (5 年間)	件数	175	100	75	75.00	32
	金額	8,309,899	6,017,503	2,292,396	38.10	1,443,920
計	件数	256	394	△ 138	△ 35.03	489
	金額	14,268,315	27,987,226	△ 13,718,911	△ 49.02	42,108,774

(2) 介護保険特別会計

当会計の決算状況は、次表のとおり予算現額 4,193,629,000 円に対し、歳入決算額は 4,170,502,141 円、歳出決算額は 3,877,336,085 円で、歳入歳出差引額は 293,166,056 円となり、これを翌年度へ繰越すこととなった。

決算額を前年度と比較すると、収入済額は 62,779,130 円 (1.53%) 増加し、支出済額も 53,345,441 円 (1.40%) の増加となった。

不納欠損額は 3,165,261 円で、前年度より 384,593 円 (13.83%) 増加し、収入未済額は 9,885,858 円で、前年度より 827,996 円 (7.73%) 減少している。

なお、不納欠損額は、生活困窮等で介護保険法第 200 条第 1 項の規定による消滅時効である。

歳 入

(単位：円、%)

年 度 区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
				増 減 額	増減率	
予算現額		4,193,629,000	4,149,393,000	44,236,000	1.07	4,076,751,000
調 定 額 (A)		4,183,023,260	4,120,742,533	62,280,727	1.51	4,029,185,887
収入済額 (B)		4,170,502,141	4,107,723,011	62,779,130	1.53	4,015,232,191
不納欠損額		3,165,261	2,780,668	384,593	13.83	2,856,623
収入未済額		9,885,858	10,713,854	△ 827,996	△ 7.73	11,396,673
収入率 (B)/(A)		99.70	99.68	0.02	—	99.65
収入済額中還付未済額		530,000	475,000	55,000	11.58	299,600

歳 出

(単位：円、%)

年 度 区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
				増 減 額	増減率	
予算現額 (A)		4,193,629,000	4,149,393,000	44,236,000	1.07	4,076,751,000
支出済額 (B)		3,877,336,085	3,823,990,644	53,345,441	1.40	3,820,444,542
執行率 (B)/(A)		92.46	92.16	0.30	—	93.71
不 用 額		316,292,915	325,402,356	△ 9,109,441	△ 2.80	256,306,458

歳入歳出差引額	293,166,056	283,732,367	9,433,689	3.32	194,787,649
---------	-------------	-------------	-----------	------	-------------

次表により歳入歳出の主な増減を前年度と比較すると、歳入で増加したのは、繰越金が88,944,718円(45.66%)、支払基金交付金が16,047,000円(1.68%)、諸収入が5,367,098円(32.80%)で、減少したのは、繰入金が17,824,000円(2.67%)、県支出金が17,754,870円(3.16%)、国庫支出金が11,044,600円(1.12%)などである。

歳出で増加したのは、諸支出金が72,311,221円(69.79%)、基金積立金が16,639,000円(18.11%)、総務費が6,018,172円(12.49%)で、減少したのは、保険給付費が40,383,965円(1.20%)、地域支援事業費が1,238,987円(0.60%)である。

なお、保険給付費3,332,428,596円は、本特別会計歳出の85.94%を占めている。

介護保険特別会計決算款別前年度比較表

(単位：円，%)

年 度 区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
				増 減 額	増減率	
歳入	1 保 険 料	727,310,335	728,260,951	△ 950,616	△ 0.13	729,563,218
	2 使用料及び手数料	58,500	64,100	△ 5,600	△ 8.74	80,000
	3 国 庫 支 出 金	973,063,404	984,108,004	△ 11,044,600	△ 1.12	965,471,669
	4 支 払 基 金 交 付 金	971,402,000	955,355,000	16,047,000	1.68	964,515,000
	5 県 支 出 金	543,247,630	561,002,500	△ 17,754,870	△ 3.16	557,235,363
	6 財 産 収 入	41,884	41,884	0	—	42,000
	7 繰 入 金	649,917,000	667,741,000	△ 17,824,000	△ 2.67	656,177,000
	8 繰 越 金	283,732,367	194,787,649	88,944,718	45.66	125,094,230
	9 諸 収 入	21,729,021	16,361,923	5,367,098	32.80	17,053,711
	計	4,170,502,141	4,107,723,011	62,779,130	1.53	4,015,232,191
歳出	1 総 務 費	54,185,668	48,167,496	6,018,172	12.49	52,901,672
	2 保 険 給 付 費	3,332,428,596	3,372,812,561	△ 40,383,965	△ 1.20	3,415,032,817
	3 地域支援事業費	206,290,167	207,529,154	△ 1,238,987	△ 0.60	225,744,832
	4 基 金 積 立 金	108,505,884	91,866,884	16,639,000	18.11	53,699,000
	5 公 債 費	0	0	0	—	0
	6 諸 支 出 金	175,925,770	103,614,549	72,311,221	69.79	73,066,221
	7 予 備 費	0	0	0	—	0
	計	3,877,336,085	3,823,990,644	53,345,441	1.40	3,820,444,542
歳入歳出差引額		293,166,056	283,732,367	9,433,689	3.32	194,787,649

(3) 後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、次表のとおり予算現額 490,306,000円に対し、歳入決算額は 488,552,479円、歳出決算額は461,133,579円で、歳入歳出差引額は27,418,900円となり、これを翌年度へ繰越すこととなった。

決算額を前年度と比較すると、収入済額は3,666,443円(0.76%)増加し、支出済額も4,631,018円(1.01%)の増加となった。

不納欠損額は660,537円で、前年度より423,563円(39.07%)減少し、収入未済額は3,050,687円で、前年度より311,824円(9.27%)減少している。

なお、不納欠損額は、生活困窮等で高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定による消滅時効である。

歳 入

(単位：円，％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較		令 和 3 年 度
			増 減 額	増減率	
予算現額	490,306,000	480,724,000	9,582,000	1.99	442,736,000
調 定 額 (A)	491,920,903	489,135,447	2,785,456	0.57	449,784,858
収入済額 (B)	488,552,479	484,886,036	3,666,443	0.76	445,527,970
不納欠損額	660,537	1,084,100	△ 423,563	△ 39.07	986,677
収入未済額	3,050,687	3,362,511	△ 311,824	△ 9.27	3,513,911
収入率 (B)/(A)	99.32	99.13	0.19	—	99.05
収入済額中還付未済額	342,800	197,200	145,600	73.83	243,700

歳 出

(単位：円，％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較		令 和 3 年 度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	490,306,000	480,724,000	9,582,000	1.99	442,736,000
支出済額 (B)	461,133,579	456,502,561	4,631,018	1.01	415,633,380
執行率 (B)/(A)	94.05	94.96	△ 0.91	—	93.88
不 用 額	29,172,421	24,221,439	4,950,982	20.44	27,102,620
歳入歳出差引額	27,418,900	28,383,475	△ 964,575	△ 3.40	29,894,590

後期高齢者医療特別会計決算款別前年度比較表

(単位：円，％)

年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較		令和 3 年度
区 分				増 減 額	増減率	
歳 入	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	332, 710, 287	328, 274, 700	4, 435, 587	1. 35	305, 079, 028
	2 使用料及び手数料	64, 000	59, 300	4, 700	7. 93	58, 900
	3 繰 入 金	127, 004, 084	124, 217, 564	2, 786, 520	2. 24	114, 512, 424
	4 繰 越 金	28, 383, 475	29, 894, 590	△ 1, 511, 115	△ 5. 05	25, 358, 621
	5 諸 収 入	390, 633	2, 439, 882	△ 2, 049, 249	△ 83. 99	518, 997
	計	488, 552, 479	484, 886, 036	3, 666, 443	0. 76	445, 527, 970
歳 出	1 総 務 費	11, 687, 635	13, 742, 297	△ 2, 054, 662	△ 14. 95	11, 473, 056
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	449, 271, 244	442, 518, 564	6, 752, 680	1. 53	404, 015, 424
	3 諸 支 出 金	174, 700	241, 700	△ 67, 000	△ 27. 72	144, 900
	4 予 備 費	0	0	0	—	0
	計	461, 133, 579	456, 502, 561	4, 631, 018	1. 01	415, 633, 380
歳 入 歳 出 差 引 額		27, 418, 900	28, 383, 475	△ 964, 575	△ 3. 40	29, 894, 590

4. 収入未済額及び不納欠損額

(1) 収入未済額

一般会計における収入未済額合計は273,328,872円で、前年度と比較すると6,395,295円(2.40%)増加している。その内訳を下表でみると、使用料及び手数料が5,049,988円(11.27%)、諸収入が2,256,466円(33.96%)増加したが、市税が779,959円(0.36%)、分担金及び負担金が131,200円(12.05%)減少している。

一方、特別会計における収入未済額合計は155,970,993円で、前年度と比較すると18,280,215円(10.49%)減少している。その内訳を下表でみると、国民健康保険が17,140,395円(10.70%)、介護保険が827,996円(7.73%)、後期高齢者医療が311,824円(9.27%)それぞれ減少している。

なお、一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額総額は429,299,865円となり、前年度と比べ11,884,920円(2.69%)減少している。

収入未済額の状況

(単位：円，%)

科 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較		令和3年度
			増減額	増減率	
一般会計					
1. 市 税	213,623,197	214,403,156	△ 779,959	△ 0.36	241,591,241
13. 分担金及び負担金	958,000	1,089,200	△ 131,200	△ 12.05	1,443,700
14. 使用料及び手数料	49,846,768	44,796,780	5,049,988	11.27	45,740,884
21. 諸 収 入	8,900,907	6,644,441	2,256,466	33.96	6,260,511
計	273,328,872	266,933,577	6,395,295	2.40	295,036,336
特別会計					
1. 国民健康保険	143,034,448	160,174,843	△ 17,140,395	△ 10.70	187,833,029
1. 介護 保 険	9,885,858	10,713,854	△ 827,996	△ 7.73	11,396,673
1. 後期高齢者医療	3,050,687	3,362,511	△ 311,824	△ 9.27	3,513,911
計	155,970,993	174,251,208	△ 18,280,215	△ 10.49	202,743,613
合 計	429,299,865	441,184,785	△ 11,884,920	△ 2.69	497,779,949

※還付未済額を含む。

(2) 不 納 欠 損 額

一般会計における不納欠損額合計は20,132,396円で、前年度と比較すると22,635,781円(52.93%)減少している。市税の内訳については資料6のとおりである。

一方、特別会計における不納欠損額合計は18,094,113円で、前年度と比較すると13,757,881円(43.19%)減少している。その内訳を前年度と比較すると、介護保険が384,593円(13.83%)増加し、国民健康保険が13,718,911円(49.02%)、後期高齢者医療が423,563円(39.07%)減少している。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減 額	増減率	
一般会計					
1. 市 税	20,132,396	42,768,177	△ 22,635,781	△ 52.93	27,709,545
2. 使用料及び手数料	—	—	—	—	20,000
計	20,132,396	42,768,177	△ 22,635,781	△ 52.93	27,729,545
特別会計					
1. 国 民 健 康 保 険	14,268,315	27,987,226	△ 13,718,911	△ 49.02	42,108,774
1. 介 護 保 険	3,165,261	2,780,668	384,593	13.83	2,856,623
1. 後期高齢者医療	660,537	1,084,100	△ 423,563	△ 39.07	986,677
計	18,094,113	31,851,994	△ 13,757,881	△ 43.19	45,952,074
合 計	38,226,509	74,620,171	△ 36,393,662	△ 48.77	73,681,619

Ⅱ. 財 産 に 関 す る 調 書

1. 土 地

行政財産における公共用財産について、旧南中学校から白石南小学校・白石南中学校28,999.00㎡の所管替えでは増減がなかったが、白石城下管理用地（益岡町）の寄附により3,397.90㎡の増加となった。

普通財産の宅地等について、旧白石住宅の遺漏及び売買では増減がなかったが、多目的広場整備用地（旧刈田病院跡地）が継承により2,594.27㎡の増、旧刈田綜合病院医師公舎が継承により940.47㎡の増、白石城下管理用地（益岡町）が寄附により192.00㎡の増、土地区画整理関連用地が売買により177.17㎡の減となり、合計で3,549.57㎡の増加となった。

（単位：㎡，％）

年 度 区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
				増 減	増減率	
行政財産	公 用 財 産	9,988.07	9,988.07	0.00	—	9,988.07
	公 共 用 財 産	1,746,705.53	1,743,307.63	3,397.90	0.19	1,744,157.20
	計	1,756,693.60	1,753,295.70	3,397.90	0.19	1,754,145.27
普通財産	宅 地 等	240,005.09	236,455.52	3,549.57	1.50	236,508.34
	山 林	12,431,140.62	12,431,140.62	0.00	—	12,444,567.62
	原 野	450.00	450.00	0.00	—	450.00
	計	12,671,595.71	12,668,046.14	3,549.57	0.03	12,681,525.96
土 地 合 計		14,428,289.31	14,421,341.84	6,947.47	0.05	14,435,671.23

2. 建 物

行政財産について、木造では白石城下管理用地（益岡町）の建物の寄附により307.91㎡の増加となった。非木造の旧南中学校から白石南小学校・白石南中学校1,533.00㎡の体育館の所管替えでは増減がなかった。

普通財産について、木造では旧刈田綜合病院医師公舎の継承により331.35㎡の増加となった。非木造では増減がなかった。

（単位：㎡，％）

年 度 区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
				増 減	増減率	
行政財産	木 造	13,871.83	13,563.92	307.91	2.27	13,424.80
	非 木 造	164,559.70	164,559.70	0.00	—	164,718.37
	計	178,431.53	178,123.62	307.91	0.17	178,143.17
普通財産	木 造	1,061.39	730.04	331.35	45.39	730.04
	非 木 造	8,203.28	8,203.28	0.00	—	8,203.28
	計	9,264.67	8,933.32	331.35	3.71	8,933.32
合 計		187,696.20	187,056.94	639.26	0.34	187,076.49

3. 山 林

(単位：㎡，m³)

区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
所有	直営	3,653,235.43	0.00	3,653,235.43	61,548.00	2,044.00	63,592.00
	分収	8,777,905.19	0.00	8,777,905.19	79,844.00	2,654.00	82,498.00
	計	12,431,140.62	0.00	12,431,140.62	141,392.00	4,698.00	146,090.00
分 収 (他人所有)		4,877,300.00	0.00	4,877,300.00	59,793.00	641.00	60,434.00
合 計		17,308,440.62	0.00	17,308,440.62	201,185.00	5,339.00	206,524.00

4. 物 権

(単位：㎡)

区 分	摘 要	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地上権	立木の分収契約による地上権の設定	4,877,300.00	—	4,877,300.00

5. 無 体 財 産 権

(単位：件)

区 分	摘 要	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
著作権	白石市史	1	—	1
温泉権	福岡1、小原2	3	—	3

6. 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	銘 柄	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
株 券	阿武隈急行株式会社	6,550	—	6,550
	白石まちづくり株式会社	123	—	123
	株式会社仙南青果	2,050	—	2,050

7. 出 資 に よ る 権 利

年度中に白石市病院事業会計1,195,190千円の増資などがあり、年度末では28件 14,308,389千円となった。

(単位：千円)

区 分	摘 要	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
計	宮城県農業信用基金協会出資金 他27件	12,927,230	1,381,159	14,308,389

8. 物 品

車両では、乗用自動車1台、乗合自動車1台、緊急自動車3台、軽自動車1台が増加して、合計6台の増加となった。一般器具では、印刷式券売機1台が減少した。事務用機械器具では、食器消毒保管庫が1台増加し、小型動力ポンプ8台が減少して、差引で7台の減少となった。教育文化機械器具では、増減はなかった。

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較		令和3年度
			増 減	増減率	
車 両	166	160	6	3.75	156
一 般 器 具	123	124	△ 1	△ 0.81	118
事 務 用 機 械 器 具	168	175	△ 7	△ 4.00	167
教 育 文 化 機 械 器 具	25	25	0	—	25
合 計	482	484	△ 2	△ 0.41	466

〔注〕物品の単位は、台、式、組、枚等を1点として計上した。

Ⅲ. 基金の運用状況

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	有価証券	7,855			7,855
	現金	3,235,460		687,998	2,547,462
	債権	13,669	117,988		131,657
	計	3,256,984	117,988	687,998	2,686,974
奨学資金貸付基金	現金	50,084	228		50,312
	貸付金	2,438		228	2,210
	計	52,522	228	228	52,522
国民健康保険事業 財政調整基金	現金	288,870		18,176	270,694
土地開発基金	現金	819,197			819,197
	債権	0	739		739
	土地	10,213			10,213
	計	829,410	739		830,149
肉用牛貸付基金	現金	6,023		250	5,773
高額療養費 貸付基金	現金	7,889			7,889
	貸付金	111			111
	計	8,000			8,000
郷土資料館建設 基金	現金	119,427	561		119,988
	債権	0	10		10
	計	119,427	571		119,998
都市整備基金	現金	2,305,996		219,000	2,086,996
	債権	0	513		513
	計	2,305,996	513	219,000	2,087,509
減債基金	現金	1,148,379	101,667		1,250,046
	債権	1,214,010		1,214,010	0
	計	2,362,389	101,667	1,214,010	1,250,046

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中の増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
長寿社会対策基金	現 金	266,078		12,937	253,141
武家屋敷管理基金	現 金	109,224		3,198	106,026
松竹梅福祉基金	現 金	29,094		1,193	27,901
21世紀の田園 文化創造基金	現 金	10,922	0		10,922
国際交流基金	現 金	384,329		2,000	382,329
介護保険事業 財政調整基金	現 金	414,967	54,141		469,108
スキー場基金	現 金	16,198	82,870		99,068
	債 権	100,000		100,000	0
	計	116,198	82,870	100,000	99,068
白石城基金	現 金	15,276	0		15,276
子育て応援住宅 基金	現 金	29,104	4,307		33,411
庁舎建設基金	現 金	601,667	102,978		704,645
	債 権	100,000		100,000	0
	計	701,667	102,978	100,000	704,645
森林環境譲与税基金	現 金	19,078	9,838		28,916
	債 権	9,838	5,725		15,563
	計	28,916	15,563		44,479
しろいし Sun Park基金	現 金	6,219	2,180		8,399
企業版ふるさと納税 基金	現 金	0	50		50
	債 権	550	7,050		7,600
	計	550	7,100		7,650
白石みらい教育基金	現 金	0	63,964		63,964
	債 権	22,050		22,050	0
	計	22,050	63,964	22,050	63,964
合 計		11,364,215	554,809	2,381,040	9,537,984

IV. むすび

以上が令和５年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金の運用状況である。

当年度における一般会計では、歳入総額が前年度より１億８,６０４万４千余円多い２００億３,５２８万４千余円、歳出総額が前年度より１億７,００３万６千余円少ない１９１億２１３万９千余円となった。

歳入歳出差引額は９億３,３１４万４千余円、実質収支額は５億３,７６７万３千余円となった。この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は１億３,８２３万５千余円となり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金１億２,２１８万９千余円を加え、積立金取り崩し額８億９,２００万円を差し引いた実質単年度収支額は６億３,１５７万５千余円の赤字計上となった。

歳入の状況を財源別に見ると、「自主財源」は８５億４,１０８万３千余円（構成比率４２.６３％）で、前年度と比べ、５億４,６７３万４千余円増加し、「依存財源」は、１１４億９,４２０万１千余円（構成比率５７.３７％）で前年度と比べ、３億６,０６８万９千余円減少した。これは自主財源において、繰入金が１７億５,４６８万余円（３１０.０７％）増加した一方、依存財源において国庫支出金が４億４,５６１万１千余円（１２.７９％）減少したことが大きな要因と思われる。

収入未済額については、前年度より６３９万５千余円多い２億７,３３２万８千余円となっている。その中で住宅使用料は、前年度より５０４万８千余円増加し、調定額に対する収入未済額の割合が３８.５％となっていることが懸念される。

不納欠損額については、前年度より２,２６３万５千余円少ない２,０１３万２千余円となっている。これは固定資産税で１,６５１万３千余円などの減少によるものである。

負担の公平・公正の原則に立ち、滞納の実態に応じた厳正かつ積極的な措置と不納欠損にいたるまでの更なる徴収努力をし、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分への慎重かつ厳正な取り扱いを望むものである。

歳出の状況を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は６億８,４６４万余円増加し７４億１,２５５万９千余円（構成比率３８.８１％）、投資的経費は６億４,１１６万６千余円増加し２７億４,４１３万４千余円（構成比率１４.３７％）、その他の経費は１４億９,５８４万２千余円減少し８９億４,５４４万７千余円（構成比率４６.８２％）となっている。義務的経費の増加は、白石市外二町組合解散に伴う退職手当組合負担金など人件費４億５,２６３万２千余円（１６.８４％）の増加、また、投資的経費の増加は橋梁長寿命化対策事業費など普通建設事業費３億１,９３６万１千余円（２４.３２％）の増加と、ホワイトキューブ災害復旧事業など災害復旧事業費３億２,１８０万５千余円（４０.７４％）の増加が大きな要因と思われる。

また、款別比較では、増加した主なものは土木費が５億６,８４１万９千余円（３８.１７％）、災害復旧費が３億２,９７６万４千余円（４３.０２％）などで、減少した主なものは総務費が９億３,１３０万９千余円（２４.６５％）、商工費が２億１,８４１万８千余円（２６.０８％）などとなっている。

なお、衛生費のうち病院事業会計への繰出額は、２０億８,９０６万２千余円となっているが、この中には、令和３年度に組合で借入れを行った特別減収対策企業債（コロナ債）の繰上償還金８億７,１７０万円が含まれている。

歳出の執行率は８７.７９％と、前年度より５.７９ポイント減少している。これは、土木費や災害復旧費などにおける翌年度繰越額が前年度より１３億４,８７０万５千余円増加したことが要因であるが、適正な予算編成により、概ね計画的に執行されていると認められる。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の全体で当年度の歳入総額が、前年度より2,747万3千余円減少し82億8,923万1千余円、歳出総額が4,136万6千余円減少し79億963万9千余円となった。また、実質収支額は、前年度より1,389万3千余円増加し3億7,959万1千余円となった。

収入未済額は、特別会計全体で前年度より1,828万余円減少し1億5,597万余円となっており、また不納欠損額は、前年度より1,375万7千余円減少し1,809万4千余円となっている。

特別会計については、その設立の主旨に則して概ね適正に運営されていると認められるが、今後も更なる予算執行の適正化と滞納の実態に応じた未収金の早期回収に努められるよう望むものである。

財産については、概ね適正に表示・整理されているが、公有財産等の調査及び確認を行うとともに、普通財産の貸付・売却を進め、自主財源の確保と維持管理費の低減を図るよう望むものである。

基金は、年度末現在高は、95億3,798万4千余円で、前年度より18億2,623万1千余円減少しているが、それぞれの設置目的に則して運用・管理されていると認められる。

一般会計の市債現在高は、108億5,899万6千余円で、前年度と比べ1億4,237万9千余円増加している。

以上の歳入歳出決算状況に基づき、一般会計の主要な財政分析指標を見ると、財政力の強弱を示す「財政力指数」は0.491で前年度とほぼ同値であるが、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は92.9%で前年度（92.4%）と比べると0.5ポイント、「公債費比率」は5.4%で前年度（4.7%）と比べ0.7ポイント、いずれも上昇しているが、過去10年間の平均値と比べると同程度であることから、令和5年度の分析指標についても、おおむね健全な財政状況を示していると思われる。また、将来の支出義務の負担度合いを示す「将来にわたる財政負担」は、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の増加により213.2%と前年度（144.6%）と比べ68.6ポイントと大きく上昇しているが、この主な要因は、令和5年度に「PFIによる道の駅・防災公園整備運営事業」の債務負担行為を設定したことである。

令和5年度の財政状況は前述のとおり、一般会計において実質単年度収支額は6億3,157万5千余円の赤字となり、2年連続での赤字計上となった。各種財政分析指標からみても厳しい財政運営だったことが窺える。そして、財政調整基金など主要3基金でおよそ19億円減少したことは憂慮すべきことである。持続可能な財政運営に留意しつつ、企業誘致や子育て支援などの将来に向けた施策に積極的に取り組むよう望むものである。

主要事業としては、（仮称）白石中央スマートインターチェンジの周辺整備事業において、道の駅の造成工事に着手したほか、道の駅・防災公園の整備運営事業者（PFI事業者）の選定に向けた準備が行われており、民間事業者の創意工夫により、さらなる効率的かつ効果的な事業の推進に大いに期待するものである。

また、令和5年度は、公立刈田総合病院が市立病院として指定管理者制度を導入し、新たなスタートを切ったことや、小中一貫の学びの多様化学校「白石きぼう学園」の開校など節目の年であった。これらの事業に代表されるように、第六次白石市総合計画に掲げる目標の実現に向けて着実な進展が図られていると思われる。

今後も、人口減少・少子高齢化に伴う厳しい財政運営となることも想定されるが、第六次総合計画の更なる推進のためにも、業務の効率化や経費の節減・合理化、行政事務のDXなど、選択と集中によりメリハリのあるそして効率的な行財政運営を図られることを望むものである。

令和 5 年度

白石市一般・特別会計決算審査資料

目 次

資料 1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（その 1）	4 9
資料 2	〃（その 2）	4 9
資料 3	一般会計款別歳入決算一覧表	5 0
資料 4	一般会計款別歳入決算年度比較表	5 2
資料 5	一般会計財源別歳入決算年度比較表	
	（1）一般財源及び特定財源別	5 4
	（2）自主財源及び依存財源別	5 5
資料 6	市税の収入状況	5 6
資料 7	市税科目別収入年度比較表	5 8
資料 8	一般会計款別歳出決算一覧表	6 0
資料 9	一般会計款別歳出決算年度比較表	6 2
資料 1 0	財政分析（地方財政状況調査）	6 4
資料 1 1	国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算表	6 6
資料 1 2	介護保険特別会計款別歳入歳出決算表	6 7
資料 1 3	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算表	6 8

資料 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（その1）

(単位：円，％)

会計別 区分	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出差引残額
		調定額	収入済額	対予算比率	対調定比率	支出済額	
一般会計	21,759,260,871	20,328,742,959	20,035,284,564	92.08	98.56	19,102,139,982	933,144,582
国民健康保険	3,774,541,000	3,787,383,759	3,630,176,643	96.18	95.85	3,571,170,114	59,006,529
介護保険	4,193,629,000	4,183,023,260	4,170,502,141	99.45	99.70	3,877,336,085	293,166,056
後期高齢者医療	490,306,000	491,920,903	488,552,479	99.64	99.32	461,133,579	27,418,900
小計	8,458,476,000	8,462,327,922	8,289,231,263	98.00	97.95	7,909,639,778	379,591,485
合計	30,217,736,871	28,791,070,881	28,324,515,827	93.73	98.38	27,011,779,760	1,312,736,067

資料 2

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（その2）

(単位：円，％)

会計別 区分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	総額	繰入額	繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	20,035,284,564	2,320,585,000	17,714,699,564	1,030,620,461	18,071,519,521	△ 356,819,957
国民健康保険	3,630,176,643	352,325,801	3,277,850,842	—	3,571,170,114	△ 293,319,272
介護保険	4,170,502,141	649,917,000	3,520,585,141	44,131,824	3,833,204,261	△ 312,619,120
後期高齢者医療	488,552,479	127,004,084	361,548,395	—	461,133,579	△ 99,585,184
小計	8,289,231,263	1,129,246,885	7,159,984,378	44,131,824	7,865,507,954	△ 705,523,576
合計	28,324,515,827	3,449,831,885	24,874,683,942	1,074,752,285	25,937,027,475	△ 1,062,343,533

※ただし、一般会計の繰出金には、基金等への繰出金も含まれる。

資 料 3

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1 市 税	4,162,264,000	19.13	4,501,166,565	22.14	4,267,413,845
2 地 方 譲 与 税	207,847,000	0.96	207,847,000	1.02	207,847,000
3 利 子 割 交 付 金	875,000	0.00	875,000	0.00	875,000
4 配 当 割 交 付 金	13,332,000	0.06	13,332,000	0.07	13,332,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,422,000	0.07	15,422,000	0.08	15,422,000
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	76,799,000	0.35	76,799,000	0.38	76,799,000
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	811,083,000	3.73	811,083,000	3.99	811,083,000
8 ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	8,783,000	0.04	8,783,228	0.04	8,783,228
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,996,000	0.10	21,996,000	0.11	21,996,000
10 地 方 特 例 交 付 金	25,665,000	0.12	25,665,000	0.13	25,665,000
11 地 方 交 付 税	5,003,599,000	23.00	5,003,599,000	24.61	5,003,599,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,827,000	0.01	2,827,000	0.01	2,827,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	57,683,000	0.27	56,245,664	0.28	55,287,664
14 使 用 料 及 び 手 数 料	170,415,000	0.78	229,017,911	1.13	179,171,143
15 国 庫 支 出 金	4,486,090,000	20.62	3,038,325,938	14.95	3,038,325,938
16 県 支 出 金	926,283,000	4.26	914,785,006	4.50	914,785,006
17 財 産 収 入	41,103,000	0.19	42,869,084	0.21	42,869,084
18 寄 附 金	512,034,000	2.35	536,518,525	2.64	536,518,525
19 繰 入 金	2,320,585,000	10.66	2,320,585,000	11.41	2,320,585,000
20 繰 越 金	377,262,871	1.73	377,263,227	1.86	377,263,227
21 諸 収 入	757,551,000	3.48	770,875,811	3.79	761,974,904
22 市 債	1,757,615,000	8.08	1,350,715,000	6.64	1,350,715,000
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	2,147,000	0.01	2,147,000	0.01	2,147,000
合 計	21,759,260,871	100.00	20,328,742,959	100.00	20,035,284,564

決 算 一 覧 表

(単位：円，％)

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			収入済額中 還付未済額	
対予算比率	対調定比率	構成比率	金 額	構成比率	金 額	対調定比率	構成比率	金 額	構成比率
102.53	94.81	21.30	20,132,396	100.00	213,623,197	4.75	78.15	2,873	100.00
100.00	100.00	1.04	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.01	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.07	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.08	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.38	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	4.05	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.04	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.11	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.13	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	24.97	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.01	—	—	0	—	—	—	—
95.85	98.30	0.28	—	—	958,000	1.70	0.35	—	—
105.14	78.23	0.89	—	—	49,846,768	21.77	18.24	—	—
67.73	100.00	15.17	—	—	0	—	—	—	—
98.76	100.00	4.57	—	—	0	—	—	—	—
104.30	100.00	0.21	—	—	0	—	—	—	—
104.78	100.00	2.68	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	11.58	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	1.88	—	—	0	—	—	—	—
100.58	98.85	3.80	—	—	8,900,907	1.15	3.26	—	—
76.85	100.00	6.74	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.01	—	—	0	—	—	—	—
92.08	98.56	100.00	20,132,396	100.00	273,328,872	1.34	100.00	2,873	100.00

資 料 4

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	令 和 5 年 度 (A)			令 和 4 年 度	
	収 入 済 額	対予算比率	構成比率	収 入 済 額	対予算比率
1 市 税	4,267,413,845	102.53	21.30	4,288,071,792	101.56
2 地 方 譲 与 税	207,847,000	100.00	1.04	206,420,000	100.00
3 利 子 割 交 付 金	875,000	100.00	0.01	910,000	100.00
4 配 当 割 交 付 金	13,332,000	100.00	0.07	11,074,000	100.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,422,000	100.00	0.08	8,694,000	100.00
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	76,799,000	100.00	0.38	74,601,000	100.00
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	811,083,000	100.00	4.05	820,785,000	100.00
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,783,228	100.00	0.04	7,603,006	100.00
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,996,000	100.00	0.11	18,614,000	100.00
10 地 方 特 例 交 付 金	25,665,000	100.00	0.13	26,928,000	100.00
11 地 方 交 付 税	5,003,599,000	100.00	24.97	5,174,294,000	100.00
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,827,000	100.00	0.01	3,127,000	100.00
13 分 担 金 及 び 負 担 金	55,287,664	95.85	0.28	58,216,797	102.26
14 使 用 料 及 び 手 数 料	179,171,143	105.14	0.89	163,333,730	105.63
15 国 庫 支 出 金	3,038,325,938	67.73	15.17	3,483,937,664	91.37
16 県 支 出 金	914,785,006	98.76	4.57	972,610,632	97.98
17 財 産 収 入	42,869,084	104.30	0.21	33,014,728	101.61
18 寄 附 金	536,518,525	104.78	2.68	658,982,795	100.66
19 繰 入 金	2,320,585,000	100.00	11.58	565,904,639	100.00
20 繰 越 金	377,263,227	100.00	1.88	599,289,247	100.00
21 諸 収 入	761,974,904	100.58	3.80	1,627,535,575	100.23
22 市 債	1,350,715,000	76.85	6.74	1,045,288,000	68.53
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	2,147,000	100.00	0.01	4,000	100.00
合 計	20,035,284,564	92.08	100.00	19,849,239,605	96.38

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

(B)	前年度比較 (A) － (B)		令和 3 年 度		
構成比率	増 減 額	増 減 率	収 入 済 額	対予算比率	構成比率
21.60	△ 20,657,947	△ 0.48	4,168,699,342	102.91	21.44
1.04	1,427,000	0.69	201,680,000	100.00	1.04
0.00	△ 35,000	△ 3.85	1,408,000	100.00	0.01
0.06	2,258,000	20.39	12,706,000	100.00	0.07
0.04	6,728,000	77.39	14,533,000	100.00	0.06
0.38	2,198,000	2.95	59,316,000	100.00	0.31
4.13	△ 9,702,000	△ 1.18	816,854,000	100.00	4.20
0.04	1,180,222	15.52	7,391,759	100.01	0.04
0.09	3,382,000	18.17	17,870,000	100.00	0.09
0.14	△ 1,263,000	△ 4.69	109,988,000	100.00	0.57
26.07	△ 170,695,000	△ 3.30	5,238,984,000	100.00	26.95
0.02	△ 300,000	△ 9.59	3,613,000	100.00	0.02
0.29	△ 2,929,133	△ 5.03	58,273,778	101.35	0.30
0.82	15,837,413	9.70	158,993,050	101.95	0.81
17.55	△ 445,611,726	△ 12.79	3,909,173,840	96.14	20.11
4.90	△ 57,825,626	△ 5.95	1,514,484,674	98.91	7.79
0.17	9,854,356	29.85	30,967,295	103.94	0.16
3.32	△ 122,464,270	△ 18.58	766,264,464	100.20	3.94
2.85	1,754,680,361	310.07	59,532,000	99.82	0.31
3.02	△ 222,026,020	△ 37.05	424,690,044	100.00	2.18
8.20	△ 865,560,671	△ 53.18	687,644,801	101.98	3.54
5.27	305,427,000	29.22	1,178,794,000	71.68	6.06
0.00	2,143,000	53,575.00	—	—	—
100.00	186,044,959	0.94	19,441,861,047	97.48	100.00

資料 5

一般会計財源別歳入決算年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源別

(単位：円, %)

年 度 区 分		令和 5 年度 (A)		令和 4 年度 (B)		前年度比較 (A) - (B)		令和 3 年度
		収入 済 額	構成比率	収入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率	収入 済 額
一 般 財 源	市 税	4,267,413,845	21.30	4,288,071,792	21.60	△ 20,657,947	△ 0.48	4,168,699,342
	地 方 譲 与 税	207,847,000	1.04	206,420,000	1.04	1,427,000	0.69	201,680,000
	利 子 割 交 付 金	875,000	0.01	910,000	0.00	△ 35,000	△ 3.85	1,408,000
	配 当 割 交 付 金	13,332,000	0.07	11,074,000	0.06	2,258,000	20.39	12,706,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,422,000	0.08	8,694,000	0.04	6,728,000	77.39	14,533,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	76,799,000	0.38	74,601,000	0.38	2,198,000	2.95	59,316,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	811,083,000	4.05	820,785,000	4.13	△ 9,702,000	△ 1.18	816,854,000
	ゴルフ場利用税交付金	8,783,228	0.04	7,603,006	0.04	1,180,222	15.52	7,391,759
	環 境 性 能 割 交 付 金	21,996,000	0.11	18,614,000	0.09	3,382,000	18.17	17,870,000
	地 方 特 例 交 付 金	25,665,000	0.13	26,928,000	0.14	△ 1,263,000	△ 4.69	109,988,000
	地 方 交 付 税	5,003,599,000	24.97	5,174,294,000	26.07	△ 170,695,000	△ 3.30	5,238,984,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,827,000	0.01	3,127,000	0.02	△ 300,000	△ 9.59	3,613,000
	繰 越 金	377,263,227	1.88	599,289,247	3.02	△ 222,026,020	△ 37.05	424,690,044
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,147,000	0.01	4,000	0.00	2,143,000	53,575.00	—
	計	10,835,052,300	54.08	11,240,415,045	56.63	△ 405,362,745	△ 3.61	11,077,733,145
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	55,287,664	0.28	58,216,797	0.29	△ 2,929,133	△ 5.03	58,273,778
	使 用 料 及 び 手 数 料	179,171,143	0.89	163,333,730	0.82	15,837,413	9.70	158,993,050
	国 庫 支 出 金	3,038,325,938	15.17	3,483,937,664	17.55	△ 445,611,726	△ 12.79	3,909,173,840
	県 支 出 金	914,785,006	4.57	972,610,632	4.90	△ 57,825,626	△ 5.95	1,514,484,674
	財 産 収 入	42,869,084	0.21	33,014,728	0.17	9,854,356	29.85	30,967,295
	寄 附 金	536,518,525	2.68	658,982,795	3.32	△ 122,464,270	△ 18.58	766,264,464
	繰 入 金	2,320,585,000	11.58	565,904,639	2.85	1,754,680,361	310.07	59,532,000
	諸 収 入	761,974,904	3.80	1,627,535,575	8.20	△ 865,560,671	△ 53.18	687,644,801
	市 債	1,350,715,000	6.74	1,045,288,000	5.27	305,427,000	29.22	1,178,794,000
	計	9,200,232,264	45.92	8,608,824,560	43.37	591,407,704	6.87	8,364,127,902
合 計		20,035,284,564	100.00	19,849,239,605	100.00	186,044,959	0.94	19,441,861,047

(2) 自主財源及び依存財源別

(単位：円, %)

年 度 区 分		令和 5 年度 (A)		令和 4 年度 (B)		前年度比較 (A) - (B)		令和 3 年度
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率	収 入 済 額
自主財源	市 税	4,267,413,845	21.30	4,288,071,792	21.60	△ 20,657,947	△ 0.48	4,168,699,342
	分 担 金 及 び 負 担 金	55,287,664	0.28	58,216,797	0.29	△ 2,929,133	△ 5.03	58,273,778
	使 用 料 及 び 手 数 料	179,171,143	0.89	163,333,730	0.82	15,837,413	9.70	158,993,050
	財 産 収 入	42,869,084	0.21	33,014,728	0.17	9,854,356	29.85	30,967,295
	寄 附 金	536,518,525	2.68	658,982,795	3.32	△ 122,464,270	△ 18.58	766,264,464
	繰 入 金	2,320,585,000	11.58	565,904,639	2.85	1,754,680,361	310.07	59,532,000
	繰 越 金	377,263,227	1.88	599,289,247	3.02	△ 222,026,020	△ 37.05	424,690,044
	諸 収 入	761,974,904	3.80	1,627,535,575	8.20	△ 865,560,671	△ 53.18	687,644,801
	計	8,541,083,392	42.63	7,994,349,303	40.28	546,734,089	6.84	6,355,064,774
依存財源	地 方 譲 与 税	207,847,000	1.04	206,420,000	1.04	1,427,000	0.69	201,680,000
	利 子 割 交 付 金	875,000	0.01	910,000	0.00	△ 35,000	△ 3.85	1,408,000
	配 当 割 交 付 金	13,332,000	0.07	11,074,000	0.06	2,258,000	20.39	12,706,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,422,000	0.08	8,694,000	0.04	6,728,000	77.39	14,533,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	76,799,000	0.38	74,601,000	0.38	2,198,000	2.95	59,316,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	811,083,000	4.05	820,785,000	4.13	△ 9,702,000	△ 1.18	816,854,000
	ゴルフ場利用税交付金	8,783,228	0.04	7,603,006	0.04	1,180,222	15.52	7,391,759
	環 境 性 能 割 交 付 金	21,996,000	0.11	18,614,000	0.09	3,382,000	18.17	17,870,000
	地 方 特 例 交 付 金	25,665,000	0.13	26,928,000	0.14	△ 1,263,000	△ 4.69	109,988,000
	地 方 交 付 税	5,003,599,000	24.97	5,174,294,000	26.07	△ 170,695,000	△ 3.30	5,238,984,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,827,000	0.01	3,127,000	0.02	△ 300,000	△ 9.59	3,613,000
	国 庫 支 出 金	3,038,325,938	15.17	3,483,937,664	17.55	△ 445,611,726	△ 12.79	3,909,173,840
	県 支 出 金	914,785,006	4.57	972,610,632	4.90	△ 57,825,626	△ 5.95	1,514,484,674
	市 債	1,350,715,000	6.74	1,045,288,000	5.27	305,427,000	29.22	1,178,794,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,147,000	0.01	4,000	0.00	2,143,000	53,575.00	—
	計	11,494,201,172	57.37	11,854,890,302	59.72	△ 360,689,130	△ 3.04	13,086,796,273
合 計		20,035,284,564	100.00	19,849,239,605	100.00	186,044,959	0.94	19,441,861,047

資 料 6

市 税 の

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	1,538,728,000	1,662,599,480	1,569,646,611	13,991,471	1,583,638,082
	2 固 定 資 産 税	2,116,147,000	2,286,656,354	2,141,749,072	16,081,409	2,157,830,481
	3 軽自動車税	122,846,000	134,717,267	124,108,232	1,903,225	126,011,457
	4 市たばこ税	240,064,000	252,090,000	252,090,000	—	252,090,000
	5 特 別 土 地 保 有 税	10,000	8,729,300	—	192	192
	計	4,017,795,000	4,344,792,401	4,087,593,915	31,976,297	4,119,570,212
目 的 税	6 入 湯 税	5,258,000	5,331,350	5,331,350	—	5,331,350
	7 都 市 計 画 税	139,211,000	151,042,814	141,446,703	1,065,580	142,512,283
	計	144,469,000	156,374,164	146,778,053	1,065,580	147,843,633
合 計		4,162,264,000	4,501,166,565	4,234,371,968	33,041,877	4,267,413,845

収 入 状 況

(単位：円，％)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額			収 入 済 額 中 還 付 未 済 額
対予算比率	対調定比率	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
102.92	95.25	37.11	3,910,436	18,338,423	56,715,412	75,053,835	2,873
101.97	94.37	50.57	14,575,091	30,735,428	83,515,354	114,250,782	—
102.58	93.54	2.95	681,100	2,075,468	5,949,242	8,024,710	—
105.01	100.00	5.91	—	0	—	0	—
1.92	0.00	0.00	—	—	8,729,108	8,729,108	—
102.53	94.82	96.54	19,166,627	51,149,319	154,909,116	206,058,435	2,873
101.40	100.00	0.12	—	0	—	0	—
102.37	94.35	3.34	965,769	2,030,897	5,533,865	7,564,762	—
102.34	94.54	3.46	965,769	2,030,897	5,533,865	7,564,762	0
102.53	94.81	100.00	20,132,396	53,180,216	160,442,981	213,623,197	2,873

資 料 7

市 税 科 目 別 収 入

税 目	区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
				現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
1 市 民 税		5	1,538,728,000	1,587,982,161	74,617,319	1,662,599,480	1,569,646,611	13,991,471
		4	1,605,463,000	1,628,651,006	79,348,626	1,707,999,632	1,611,122,692	13,235,014
		3	1,560,601,000	1,618,717,634	88,591,946	1,707,309,580	1,600,522,793	18,005,337
2 固定資産税		5	2,116,147,000	2,172,484,500	114,171,854	2,286,656,354	2,141,749,072	16,081,409
		4	2,107,015,000	2,151,796,900	134,356,903	2,286,153,803	2,125,367,617	15,455,074
		3	2,003,885,000	2,051,888,200	152,387,281	2,204,275,481	2,027,269,652	26,398,312
3 軽自動車税		5	122,846,000	126,183,700	8,533,567	134,717,267	124,108,232	1,903,225
		4	123,389,000	125,242,600	9,386,414	134,629,014	123,025,133	1,745,114
		3	117,320,000	119,233,800	10,285,073	129,518,873	116,570,421	1,646,438
4 市たばこ税		5	240,064,000	252,090,000	—	252,090,000	252,090,000	—
		4	243,456,000	253,163,879	—	253,163,879	253,163,879	—
		3	238,730,000	238,796,178	—	238,796,178	238,796,178	—
5 特 別 土 地 保 有 税		5	10,000	—	8,729,300	8,729,300	—	192
		4	10,000	—	8,729,300	8,729,300	—	0
		3	10,000	—	9,243,400	9,243,400	—	514,100
6 入 湯 税		5	5,258,000	5,331,350	—	5,331,350	5,331,350	—
		4	5,770,000	5,494,800	—	5,494,800	5,494,800	—
		3	4,559,000	4,636,700	80,950	4,717,650	4,636,700	80,950
7 都市計画税		5	139,211,000	143,477,600	7,565,214	151,042,814	141,446,703	1,065,580
		4	137,229,000	140,194,300	8,781,668	148,975,968	138,452,314	1,010,155
		3	125,606,000	134,141,700	9,997,266	144,138,966	132,526,617	1,731,844
合 計		5	4,162,264,000	4,287,549,311	213,617,254	4,501,166,565	4,234,371,968	33,041,877
		4	4,222,332,000	4,304,543,485	240,602,911	4,545,146,396	4,256,626,435	31,445,357
		3	4,050,711,000	4,167,414,212	270,585,916	4,438,000,128	4,120,322,361	48,376,981

年 度 比 較 表

(単位：円，％)

済 額	不 納 欠 損 額		収入未済額	収 入 済 額 中 還 付 未 済 額	調 定 収 入 率		
計	金 額	滞納調定 額対比率			現 年 課税分	滞 納 繰 越 分	計
1,583,638,082	3,910,436	5.24	75,053,835	2,873	98.85	18.75	95.25
1,624,357,706	8,334,434	10.50	75,391,221	83,729	98.92	16.68	95.10
1,618,528,130	8,991,494	10.15	79,789,956	—	98.88	20.32	94.80
2,157,830,481	14,575,091	12.77	114,250,782	—	98.59	14.09	94.37
2,140,822,691	31,088,571	23.14	114,254,743	12,202	98.77	11.50	93.64
2,053,667,964	16,069,333	10.55	134,538,184	—	98.80	17.32	93.17
126,011,457	681,100	7.98	8,024,710	—	98.36	22.30	93.54
124,770,247	1,313,200	13.99	8,545,567	—	98.23	18.59	92.68
118,216,859	1,594,500	15.50	9,707,514	—	97.77	16.01	91.27
252,090,000	—	—	0	—	100.00	—	100.00
253,163,879	—	—	0	—	100.00	—	100.00
238,796,178	—	—	0	—	100.00	—	100.00
192	—	—	8,729,108	—	—	0.00	0.00
0	—	—	8,729,300	—	—	—	—
514,100	—	—	8,729,300	—	—	5.56	5.56
5,331,350	—	—	0	—	100.00	—	100.00
5,494,800	—	—	0	—	100.00	—	100.00
4,717,650	—	—	0	—	100.00	100.00	100.00
142,512,283	965,769	12.77	7,564,762	—	98.58	14.09	94.35
139,462,469	2,031,972	23.14	7,482,325	798	98.76	11.50	93.61
134,258,461	1,054,218	10.55	8,826,287	—	98.80	17.32	93.15
4,267,413,845	20,132,396	9.42	213,623,197	2,873	98.76	15.47	94.81
4,288,071,792	42,768,177	17.78	214,403,156	96,729	98.89	13.07	94.34
4,168,699,342	27,709,545	10.24	241,591,241	—	98.87	17.88	93.93

資 料 8

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構成比率	金 額	執 行 率
1 議 会 費	158,474,000	0.73	155,302,015	98.00
2 総 務 費	2,906,854,180	13.36	2,846,860,298	97.94
3 民 生 費	5,775,309,675	26.54	5,636,313,302	97.59
4 衛 生 費	3,397,227,000	15.61	3,277,261,044	96.47
5 労 働 費	1,617,000	0.01	1,017,000	62.89
6 農 林 水 産 業 費	322,838,000	1.48	284,021,907	87.98
7 商 工 費	757,264,000	3.48	619,108,967	81.76
8 土 木 費	3,144,407,347	14.45	2,057,463,932	65.43
9 消 防 費	549,482,000	2.53	545,254,934	99.23
10 教 育 費	1,385,361,310	6.37	1,340,291,631	96.75
11 災 害 復 旧 費	2,113,183,359	9.71	1,096,385,084	51.88
12 公 債 費	1,242,849,000	5.71	1,242,847,868	100.00
13 予 備 費	4,382,000	0.02	0	—
14 諸 支 出 金	12,000	0.00	12,000	100.00
合 計	21,759,260,871	100.00	19,102,139,982	87.79

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円，％)

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構成比率	金 額	対予算比率	構成比率	金 額	対予算比率	構成比率
0.81	0	—	—	3,171,985	2.00	0.81
14.90	13,469,720	0.46	0.60	46,524,162	1.60	11.81
29.51	79,158,002	1.37	3.50	59,838,371	1.04	15.19
17.16	3,391,000	0.10	0.15	116,574,956	3.43	29.60
0.00	0	—	—	600,000	37.11	0.15
1.49	20,890,000	6.47	0.92	17,926,093	5.55	4.55
3.24	125,621,672	16.59	5.55	12,533,361	1.66	3.18
10.77	1,049,796,846	33.39	46.38	37,146,569	1.18	9.43
2.85	0	—	—	4,227,066	0.77	1.07
7.02	0	—	—	45,069,679	3.25	11.44
5.74	970,886,000	45.94	42.90	45,912,275	2.17	11.66
6.51	0	—	—	1,132	0.00	0.00
—	0	—	—	4,382,000	100.00	1.11
0.00	0	—	—	0	—	—
100.00	2,263,213,240	10.40	100.00	393,907,649	1.81	100.00

資 料 9

一 般 会 計 款 別 歳 出

年 度 款 別	令 和 5 年 度 (A)			令 和 4
	支 出 済 額	執 行 率	構成比率	支 出 済 額
1 議 会 費	155,302,015	98.00	0.81	158,361,847
2 総 務 費	2,846,860,298	97.94	14.90	3,778,169,727
3 民 生 費	5,636,313,302	97.59	29.51	5,454,326,144
4 衛 生 費	3,277,261,044	96.47	17.16	3,185,410,977
5 労 働 費	1,017,000	62.89	0.00	1,017,000
6 農 林 水 産 業 費	284,021,907	87.98	1.49	364,443,888
7 商 工 費	619,108,967	81.76	3.24	837,527,565
8 土 木 費	2,057,463,932	65.43	10.77	1,489,044,206
9 消 防 費	545,254,934	99.23	2.85	532,777,633
10 教 育 費	1,340,291,631	96.75	7.02	1,509,728,446
11 災 害 復 旧 費	1,096,385,084	51.88	5.74	766,620,929
12 公 債 費	1,242,847,868	100.00	6.51	1,194,736,016
13 予 備 費	0	—	—	0
14 諸 支 出 金	12,000	100.00	0.00	12,000
合 計	19,102,139,982	87.79	100.00	19,272,176,378

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

年 度 (B)		前年度比較 (A) - (B)		令 和 3 年 度		
執 行 率	構成比率	増 減 額	増 減 率	支 出 済 額	執 行 率	構成比率
98.90	0.82	△ 3,059,832	△ 1.93	161,293,284	98.52	0.87
98.36	19.60	△ 931,309,429	△ 24.65	4,073,084,936	98.14	21.99
98.10	28.30	181,987,158	3.34	5,825,488,461	97.54	31.45
98.15	16.53	91,850,067	2.88	2,467,953,495	97.56	13.32
62.89	0.01	0	—	1,353,093	46.45	0.01
97.42	1.89	△ 80,421,981	△ 22.07	409,799,629	93.71	2.21
97.81	4.35	△ 218,418,598	△ 26.08	1,008,788,021	99.11	5.45
70.01	7.73	568,419,726	38.17	1,186,334,293	61.71	6.41
97.33	2.76	12,477,301	2.34	508,375,649	98.54	2.74
95.32	7.83	△ 169,436,815	△ 11.22	1,193,603,509	93.37	6.44
70.25	3.98	329,764,155	43.02	550,500,481	68.52	2.97
100.00	6.20	48,111,852	4.03	1,138,082,949	100.00	6.14
—	—	0	—	0	—	—
100.00	0.00	0	—	14,000	100.00	0.00
93.58	100.00	△ 170,036,396	△ 0.88	18,524,671,800	92.89	100.00

資 料 10

財政分析（地方財政状況調査より）

◎ 財政力指数

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
0.491	0.492	0.491	0.499

$$\frac{\text{令和3年度 基準財政収入額 (4,047,004)}}{\text{令和3年度 基準財政需要額 (8,502,796)}} + \frac{\text{令和4年度 基準財政収入額 (4,270,374)}}{\text{令和4年度 基準財政需要額 (8,512,247)}} + \frac{\text{令和5年度 基準財政収入額 (4,290,509)}}{\text{令和5年度 基準財政需要額 (8,650,856)}} \times 1/3 = 0.491$$

※ この数値が大きいほど、財政力が強いと見ることができる。

◎ 実質収支比率

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
5.5	4.1	6.3	5.2

$$\frac{\text{実質収支額 (536,302)}}{\text{標準財政規模 (5,383,508) + (4,360,347) + (67,819)}} \times 100 = 5.5$$

※ 財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。通常、その比率は3～5%が望ましいとされている。

標準財政規模・・・標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

◎ 経常収支比率

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
92.9	92.4	84.8	91.7

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等 (9,060,442)}}{\text{歳入経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債 (9,728,895) + 0 + (26,715)}} \times 100 = 92.9$$

※ 人件費、扶助費、公債費等のように、容易に縮減することのできない経常的経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかを測定しようとするものであって、市にあっては、これが80%を越えると、財政構造の弾力性を失いつつあると考えてよい。

◎ 地方債現在高比率

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
103.8	100.7	101.7	107.7

$$\frac{\text{地方債年度末現在高 (10,858,996)}}{\text{狭義の一般財源 (10,457,789)}} \times 100 = 103.8$$

※ 狭義の一般財源に対する地方債現在高の割合である。地方債には据置期間があるので、現在公債費比率の低い団体であっても、2～3年後には公債費負担が過重となるおそれがある。

◎ 公債費比率

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
5.4	4.7	4.1	4.4

$$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源（繰上償還分等除く）（1,223,491）}}{\text{標準財政規模（9,811,674）}} - \frac{\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額（730,383）}}{\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額（730,383）}} \times 100 = 5.4$$

※ 標準的に収入し得る一般財源に占める公債費の割合である。この比率が高いほど公債費の増加が将来の住民の負担を強いることとなり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することとなる。

◎ 起債制限比率

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
4.4	3.9	3.8	3.8

$$\left[\begin{array}{l} \text{令和3年度} \quad \frac{A \text{ (1,090,933)} - B \text{ (710,108)} - D \text{ (37,632)}}{C \text{ (10,067,260)} - B \text{ (710,108)} - D \text{ (37,632)}} \\ \text{令和4年度} \quad \frac{A \text{ (1,164,275)} - B \text{ (735,570)} - D \text{ (32,576)}}{C \text{ (9,788,027)} - B \text{ (735,570)} - D \text{ (32,576)}} \\ \text{令和5年度} \quad \frac{A \text{ (1,223,491)} - B \text{ (730,383)} - D \text{ (28,758)}}{C \text{ (9,811,674)} - B \text{ (730,383)} - D \text{ (28,758)}} \end{array} \right] \times 1/3 \times 100 = 4.4$$

- (注) A …… 地方債元利償還金充当一般財源（繰上償還分及び公営企業債償還額を除く。）
 B …… 災害復旧費等に係る基準財政需要額（一般会計分）
 C …… 標準財政規模
 D …… 普通交付税の算定において、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属する地方債に係るものに限る。）

※ 公債費に充てられた一般財源等が、標準財政規模に対してどの程度の割合となっているかをみる指標。

◎ 将来にわたる財政負担

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
213.2	144.6	132.2	144.4

$$\frac{\text{地方債年度末現在高} + \text{債務負担行為による翌年度以降支出予定額（10,858,996）}}{\text{標準財政規模（9,811,674）}} - \frac{\text{債務負担行為による翌年度以降支出予定額（10,059,238）}}{\text{標準財政規模（9,811,674）}} \times 100 = 213.2$$

※ 標準財政規模に対する、地方債年度末現在高と債務負担行為による翌年度以降支出予定額の合計の割合で、地方公共団体における将来の支出義務の負担の度合いを示すもの。この比率が過大であると、将来、財政の硬直化が懸念される。（150未満健全。安全圏150～200未満）

国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算表

(単位：円，％)

歳入

款別	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額		収入済額中 還付未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	対予算比率	対調定比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1	国民健康保険税	530,088,000	14.04	704,207,443	18.59	547,000,127	103.19	77.68	15.07	100.00	143,034,448	20.31	95,447	99.79
2	使用料及び手数料	801,000	0.02	378,900	0.01	379,100	47.33	100.05	0.01	—	0	—	200	0.21
3	国庫支出金	166,000	0.01	156,000	0.01	156,000	93.98	100.00	0.00	—	0	—	—	—
4	県支出金	2,854,074,000	75.61	2,686,359,421	70.93	2,686,359,421	94.12	100.00	74.00	—	0	—	—	—
5	財産収入	23,000	0.00	23,994	0.00	23,994	104.32	100.00	0.00	—	0	—	—	—
6	繰入金	352,327,000	9.34	352,325,801	9.30	352,325,801	100.00	100.00	9.71	—	0	—	—	—
7	繰越金	26,782,000	0.71	26,782,099	0.71	26,782,099	100.00	100.00	0.74	—	0	—	—	—
8	諸収入	10,280,000	0.27	17,150,101	0.45	17,150,101	166.83	100.00	0.47	—	0	—	—	—
計		3,774,541,000	100.00	3,787,383,759	100.00	3,630,176,643	96.18	95.85	100.00	14,268,315	100.00	3.78	95,647	100.00

歳出

(単位：円，％)

款別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不 用 額		
		金額	構成比率	金額	執行率	金額	対予算比率	金額	対予算比率	構成比率
1	総務費	22,965,000	0.61	21,968,684	95.66	0	—	996,316	4.34	0.49
2	保険給付費	2,813,444,000	74.54	2,651,636,441	94.25	0	—	161,807,559	5.75	79.56
3	国保事業費納付金	856,728,000	22.70	856,726,209	100.00	0	—	1,791	0.00	0.00
4	保健事業費	42,547,000	1.13	39,303,186	92.38	0	—	3,243,814	7.62	1.60
5	基金積立金	24,000	0.00	23,994	99.98	0	—	6	0.03	0.00
6	公債費	1,000	0.00	0	—	0	—	1,000	100.00	0.00
7	諸支出金	6,874,000	0.18	1,511,600	21.99	0	—	5,362,400	78.01	2.64
8	予備費	31,958,000	0.84	0	—	0	—	31,958,000	100.00	15.71
計		3,774,541,000	100.00	3,571,170,114	94.61	0	—	203,370,886	5.39	100.00

介護保険特別会計款別歳入歳出決算表

(単位：円，％)

歳入

款別	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額		収入済額中 還付未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	対予算比率	対調定比率	金額	構成比率	金額	対調定比率	金額	構成比率
1 保険料	料	726,080,000	17.31	739,831,554	17.69	727,310,335	100.17	98.31	17.44	3,165,261	100.00	9,885,858	1.34	100.00
2 使用料及び手数料		50,000	0.00	58,400	0.00	58,500	117.00	100.17	0.00	—	—	0	—	0.02
3 国庫支出金	金	932,769,000	22.24	973,063,404	23.26	973,063,404	104.32	100.00	23.33	—	—	0	—	—
4 支払基金交付金	金	1,013,826,000	24.18	971,402,000	23.22	971,402,000	95.82	100.00	23.29	—	—	0	—	—
5 県支出金	金	563,804,000	13.44	543,247,630	12.99	543,247,630	96.35	100.00	13.03	—	—	0	—	—
6 財産収入	入	41,000	0.00	41,884	0.00	41,884	102.16	100.00	0.00	—	—	0	—	—
7 繰入金	金	649,917,000	15.50	649,917,000	15.54	649,917,000	100.00	100.00	15.59	—	—	0	—	—
8 繰越金	金	283,732,000	6.77	283,732,367	6.78	283,732,367	100.00	100.00	6.80	—	—	0	—	—
9 諸収入	入	23,410,000	0.56	21,729,021	0.52	21,729,021	92.82	100.00	0.52	—	—	0	—	—
計		4,193,629,000	100.00	4,183,023,260	100.00	4,170,502,141	99.45	99.70	100.00	3,165,261	100.00	9,885,858	0.24	100.00

歳出

(単位：円，％)

款別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不 用 額	
		金額	構成比率	金額	執行率	金額	対予算比率	金額	対予算比率
1 総務費	費	63,823,000	1.52	54,185,668	84.90	0	—	9,637,332	15.10
2 保険給付費	費	3,598,258,000	85.80	3,332,428,596	92.61	0	—	265,829,404	7.39
3 地域支援事業費	費	245,743,000	5.86	206,290,167	83.95	0	—	39,452,833	16.05
4 基金積立金	金	108,506,000	2.59	108,505,884	100.00	0	—	116	0.00
5 公債費	費	1,000	0.00	0	—	0	—	1,000	100.00
6 諸支出金	金	176,298,000	4.21	175,925,770	99.79	0	—	372,230	0.21
7 予備費	費	1,000,000	0.02	0	—	0	—	1,000,000	100.00
計		4,193,629,000	100.00	3,877,336,085	92.46	0	—	316,292,915	7.54

後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算表

歳 入

(単位：円，％)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収入済額中還付未済額	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	対予算比率	対調定比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1	後期高齢者 医療保険料	333,643,000	68.05	336,079,311	68.32	332,710,287	99.72	99.00	68,106,537	100.00	3,050,687	0.91	342,200	99.82
2	使用料及び 手数料	100,000	0.02	63,400	0.01	64,000	64.00	100.95	—	—	0	—	600	0.18
3	繰 入 金	127,005,000	25.90	127,004,084	25.82	127,004,084	100.00	100.00	—	—	0	—	—	—
4	繰 越 金	28,383,000	5.79	28,383,475	5.77	28,383,475	100.00	100.00	—	—	0	—	—	—
5	諸 収 入	1,175,000	0.24	390,633	0.08	390,633	33.25	100.00	—	—	0	—	—	—
	計	490,306,000	100.00	491,920,903	100.00	488,552,479	99.64	99.32	660,537	100.00	3,050,687	0.62	342,800	100.00

歳 出

(単位：円，％)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	構成比率	金 額	執行率	金 額	対予算比率	金 額	対予算比率
1	総 務 費	12,190,000	2.49	11,687,635	95.88	—	—	502,365	4.12
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	450,689,000	91.92	449,271,244	99.69	—	—	1,417,756	0.31
3	諸 支 出 金	1,000,000	0.20	174,700	17.47	—	—	825,300	82.53
4	予 備 費	26,427,000	5.39	0	—	—	—	26,427,000	100.00
	計	490,306,000	100.00	461,133,579	94.05	—	—	29,172,421	5.95
									100.00